



FUKUI BANK
REPORT
2022

統合報告書 2022

(ディスクロージャー誌 2022 [本誌])

福井銀行の理念

「地域産業の助成こそ使命」

という創立当時の想いは、

企業理念となって

現在も変わらず

受け継がれています。

企業理念

Mission

存在意義

地域産業の育成・発展と
地域に暮らす人々の豊かな生活の実現

経営理念

Commitment

経営のコミットメント

トライアングル・バランスの実現

「職員の満足(働きがい)」「お客さま(地域)のご満足」「株主の方々(投資家のみなさま)のご満足」
をバランスよく高める経営を実現します。

行動理念

Action

役職員の日々の行動

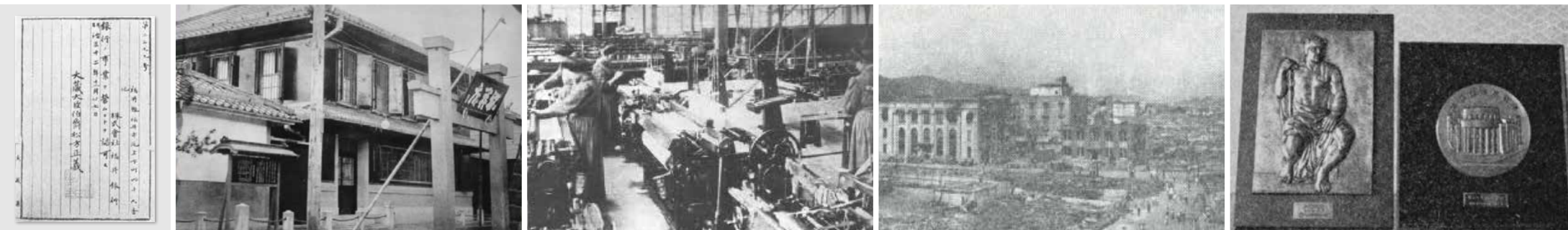
「誠実」×「情熱」×「行動」

「誠実」...相手を大切に思い、「情熱」...強い信念を持ち、最後まで諦めず、「行動」...実際の働きで示す

Contents

02	福井銀行の原点と現在
04	Vision/Slogan
06	頭取インタビュー
10	地域価値循環モデル
12	Fプロジェクト
16	中期経営計画
18	コンサルティングドメイン
24	ユーザビリティドメイン
26	ファンダメンタルドメイン
27	デジタル戦略
28	サステナビリティへの取り組み
30	職員のウェルビーイング実現に向けた取り組み
32	お客さま満足への取り組み
34	環境への取り組み
37	地域との共生
40	役員一覧
42	社外取締役メッセージ
43	スキルマトリックス
44	コーポレート・ガバナンス
48	お客さま起点のコンプライアンスとリスク管理体制
50	業績ハイライト
52	当行の概要

福井銀行の原点と現在



1899

株式会社福井銀行 設立

- 当時、盛んになり始めた繊維産業を育成するため、地主の蓄積した資本を結集して設立されました。「地域産業の助成こそ使命」。それが創立者・市橋保治郎たちの想いでした。地域のお客さまのためにできることは何か。その挑戦は100年以上も前から始まっていたのです。

1924

人絹糸担保金融を開始

- 全国に先がけて人絹糸と人絹織物を担保とした融資を始めました。羽二重の衰退に直面する地域産業にとっての新たな道を切り開いた事業です。

1945 – 1950 頃

福井空襲・大震災からの復興支援

- 「復興は地元銀行から」を合い言葉に、福井銀行はいち早く復興本部を設置。度重なる被災で力を落とした地域経済の立て直しに全力で取り組みました。

1972 東京・大阪両証券取引所第2部に上場
(1973年両取引所市場第1部に指定)



1982 -

グループ会社設立
総合金融サービスの展開

1982 福井信用保証サービス株式会社を設立

1983 福銀住商リース株式会社を設立
(現 株式会社福銀リース)

株式会社福井経済経営研究所を設立
(2000年 福井ネット株式会社と合併)

1986 株式会社福井ディーシーカードを設立
(現 株式会社福井カード)

1997 福銀ネットワーク株式会社を設立
(現 福井ネット株式会社)

2015 株式会社福井キャピタル&コンサルティングを設立

2021 株式会社福井キャリアマネジメントを設立

2007

委員会設置会社
(現在の指名委員会等設置会社)へ移行

2012 コーポレートブランドマークの制定

2014 バンコク駐在員事務所を開設

2020

新本店ビル完成

■メインコンセプト「地域をつなぎ、未来を創る」
デザインコンセプト「紡ぐ」

2021

「Fプロジェクト」誕生

■地域の持続的発展を目指して、同じ志を持った福井銀行と福邦銀行が手を取り合い、新しい金融グループ「Fプロジェクト」が誕生しました。

2022

「Fプロジェクト Vision 2032」策定

■地域の未来を見据え、「Fプロジェクト」が目指す10年後のビジョンを策定しました。



Fプロジェクト Vision 2032

私たちは 職員・お客さまの多様なチャレンジに伴走し
「地域価値循環モデル」を実現します

Slogan

チャレンジ、いいね。

[ビジョンに込めた想い]

私たちの基盤地域である「福井県」、そして基盤業務である「銀行業」。
どちらも、将来を懸念する声があちらこちらから聞こえてきます。

でも、本当にそうでしょうか？

福井県にはもうすぐ北陸新幹線がやってきます。
アフターコロナでは、観光やビジネスでたくさんのお客さまがお見えになるでしょう。
銀行も業務の幅がどんどん広がります。お客さまや地域の発展のために、
これまでには考えられなかったサービスを提供することができるようになります。
そうです。私たちを取り巻く環境は常に「脅威」と「機会」が表裏一体で存在しています。

「脅威」を克服するために、そして「機会」を捉えるために、
私たちは、これまで培ってきた強みを最大限に活かし、
多様な「チャレンジ」に伴走していきます。

職員一人ひとりが個性を発揮し、ウェルビーイングを実現するための「チャレンジ」に。
お客さまが課題を乗り越え、事業成長や資産形成を実現するための「チャレンジ」に。
地域の魅力度を高め、活力にあふれた地域を実現するための「チャレンジ」に。

そして、地域内で生み出された価値（地域価値）が循環し続ける未来を実現します。

頭取インタビュー



取締役 兼 代表執行役頭取
長谷川 英一

地域価値循環モデルを実現する 戦略としてのウェルビーイング

頭取就任 意気込み

Question

新しく頭取に就任され、これから大きなビジョンに向けて飛躍を目指す福井銀行をどう導いていくのか、抱負をお聞かせください。

前任の林頭取は、様々な業績を残されました。新本店ビルの建設や福邦銀行のグループ化といった目に見える成果もさることながら、もっと重要なのは、当行の理念体系を整理され、企業理念である「地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現」こそが我々の存在意義であるとし、その浸透に努めてこられたことです。それにより我々の進むべき方向は明確になりました。私としては、それをしっかり継承しつつ、その方向にあるどんな山に、どのようにして登るのかを組織に示して、全員でその頂上に向かって進みたいと思っています。

VUCAの時代

Question

変化が大きく早い時代ですが、頭取には向かっていく先の山の姿はどのように見えていますか。

現代は「VUCA*(ブーカ)」の時代とも言われ、変化が激しく予測困難な状況です。とりわけ我々のフィールドである地域経済は、人口減少や少子高齢化、事業所数の減少など、厳しい環境にさらされていることは確かです。しかし、それでもこの福井県はまだ恵まれているとも思うのです。2年後には北陸新幹線が敦賀まで延伸され、4年後には中部縦貫自動車道が県内全線開通、敦賀港湾の物流機能も強化されます。定住人口の減少は避けられないとしても、交流人口の大幅な増加が期待されます。福井県は、長く「幸福度日本一」に輝いています。高い共働き率を背景として、全国で最も女性活躍が進んだ地域でもあります。伝統を大切にしつつ、新しい技術、新しいビジネスに積極的に取り組もうとする多くの方々がいらっやいます。この恵まれた環境をしっかりとチャンスに変えていくことができれば、もっと高く美しい山にワクワクしながら登ることが可能だと思えます。しかし、そのためには、我々職員もお客さまも一歩踏み出すチャレンジが必要だと思っています。

4つのゴール

Question

Fプロジェクト Vision 2032では、4つの「チャレンジゴール」を示された点についてお話しください。

職員、お客さまや地域、株主のみなさまそれぞれのステークホルダーに対して、

- ウェルビーイングを実感する職員の比率100%
- 一人あたりの福井県民所得+100万円
- 福井県活力人口100万人
- 連結当期純利益100億円

というゴールを掲げました。この4つの「100」は、いわば我々が登ろうとする山の「標高」です。その高い山に登るために職員、お客さま、地域のチャレンジに伴走し、みんなでこのゴールを目指していきます。伴走というのは、ただ横を走るだけではありません。その人の目標、体調、ペースをよく理解し、ときにはリードし、ときには後ろから励ます、複雑で変化に富んだサポートです。我々は、これまで以上に、この地域でチャレンジする人に寄り添い、より効果的で心のこもった伴走をしていきます。

ウェルビーイングという戦略

Question

チャレンジゴールの1つに「ウェルビーイング」を掲げられています。その意図をお聞かせください。

お客さまや地域のチャレンジに対して心を込めて伴走することに、職員が働きがいを実感し、そのことを通じて成長してほしいからです。ウェルビーイングという概念には、健康経営、ワークライフバランス、ダイバーシティ&インクルージョンなど様々な側面があります。もちろん、組織風土や職場環境をより良くしていくことは継続していきますが、一番大切なのは、お客さまのためなら大変なことでも一生懸命取り組むことで、「働きがいと成長」を実感することだと思っています。また、かつての右肩上がりの時代にあっては、しっかりと計画を立てて後は丁寧にモニタリングしていくというのが銀行経営の基本でした。しかし、VUCAの時代にあっては、現場で状況をしっかりと把握し、スピーディに対応することが求められます。ここで重要なことは、現場を担う支店や、担当者の一人ひとりに対する権限委譲、つまり「信じて、任せる」ということです。そのためには理念や考え方を組織全体にしっかりと浸透させ、判断の軸を伝えていくことが重要だと思っています。これまでは経営

*VUCA : Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性) という4つのキーワードの頭文字を取った言葉。

頭取インタビュー

トップから部店長へ、部店長から個々の職員へというコミュニケーション・フローが中心でしたが、これからは様々なツールを用いて職員たちと直接コミュニケーションを取り、営業の考え方やマネジメントの哲学を、しっかり伝えていくことに力を注いでいきます。

感謝の収益化

Question

中期経営計画Iでは、銀行が提供する価値を軸に「コンサルティング」「ユーザビリティ」「ファンダメンタル」の3つのドメインを設定されています。その中でも注力するポイントについてお話しください。

この中でも特に注力していくべきだと考えているのは、ファイナンスも含めた「コンサルティング」です。最近よく、「融資では儲からないからコンサルティングで手数料を稼ぐのですか」と聞かれることがありますが、全く違います。そういう発想は、プロダクトアウトの発想でお客さま不在の商品売りにつながります。福井銀行は、あくまでマーケットイン、お客さま起点の営業にこだわっています。



たとえば売上不振に悩んでいるお客さまに売り先を紹介してマッチングフィーをいただくということも、一つのコンサルティングではあります。しかし、そこで止まっているはいけません。そもそも売上が伸びていない理由は何か？その原因にまで立ち返ってお客さま側に解決策を提供することが必要です。商品開発をする人材が不足しているのではないか？そうだとするならば組織体制や人事制度に問題があるのではないか？……というように問いを深めていき、経営者の頭の中に入り込むことこそが、私たちのコンサルティングであるべきで、そこでようやく信頼や感謝を頂けると考えています。お客さまのことを理解し、真の課題を発見してそれを解決し、信頼と感謝を得て、それをもって収益化する。このステップを踏むことが重要であり、私はこれを「感謝の収益化」と呼んでいます。

理解してから、理解される

Question

頭取就任の記者会見では、座右の銘として「理解してから、理解される」を挙げられました。その意味するところをお話しください。

我々銀行員は業務上、審査や格付けといったことを行います。だからと言って、お客さまと話をする時に、審査しよう、評価しようというマインドで向き合ってはいけません。誰でも値踏みをされていると思ったら、身構えてしまうでしょう。また、マイナス査定されるようなことをあえて言う人はいません。しかし、私は企業再生の仕事を経験して長くやってきた中で、「あと5年早く本当のことを言ってくれたら…」と思うような経験を何度もしてきま

した。しかしこれは言わなかった方が悪いのではなく、言っただけなかったこちら側の態度・信頼感不足によるものです。まずは、お客さまから信頼をいただくために、評価しようと聞くのではなくありのままを理解することに徹する、そこから信頼を得て、その上で、伝えるべきことは伝え、我々の考え方も理解していただくという順番が大切だと思っています。先ほど「伴走」ということを申しましたが、伴走者はある意味で主役であるランナーよりも遠くを見通せていなければなりません。調子がいい時でもお客さまのためになることは、あえて厳しいことも伝える。悪い時であっても、変わらずしっかりサポートする。福井銀行はそんな「長期支援目線」の銀行です。お客さまには、私たちの

この目線、考え方についてご理解いただけますとありがたいです。

地域価値循環モデル

Question

Fプロジェクト Vision 2032では『地域価値循環モデル』を提示されています。そこに込められた想いをお聞かせください。

私たちは地方銀行ですから、この地域で成すことがすべてです。なんとしてもこの地域に新たな価値を創出

し、それを拡大していかなければなりません。職員のチャレンジに伴走してウェルビーイングを実現し、その人財の力をもってお客さまのチャレンジに伴走して事業成長や資産形成の一助となり、さらに地域のチャレンジに伴走して活力にあふれた地域を創出する。そこで生み出された価値が、新たなチャレンジに循環していくことを展望しています。同じところをぐるぐる回っているのではなく、上昇螺旋を描いて力強く拡大していくイメージです。私自身、このイメージを本気で実現しようとしていますし、当行および新たに仲間に加わった福邦銀行の職員と、そしてすべてのステークホルダーのみなさまと共有していきたいと願っています。どうぞご期待ください。



林前頭取からのメッセージ

昨年10月、福邦銀行と一つのグループである「Fプロジェクト」となったことで、県内シェア5割を超える金融グループが誕生しました。この大きな力の舵取りを、長谷川新頭取に託します。長谷川新頭取は福邦銀行との包括提携の取組みをはじめ、今後3年間の中期経営計画や10年間の長期経営計画の策定に中心的な役割を果たしてこられました。私自身は会長職として、両行の人心融和を図るなど、グループ全体としてのシナジーを發揮できるようサポートに努めるつもりです。今後とも、どうぞよろしく願いたします。

[私たちを取り巻く環境]

地域経済や金融機関を取り巻く環境は厳しさを増す一方、
地域活性化につながるチャンスが目前に迫っています。



[企業理念]

Mission

存在意義

地域産業の育成・発展と
地域に暮らす人々の豊かな生活の実現

[重要課題 (マテリアリティ)]

環境	E	TCFDへの対応 環境保全の強化
社会	S	ウェルビーイングの実現 事業成長や資産形成の実現 活力にあふれた地域の実現
ガバナンス	G	Fプロジェクトの推進

[地域価値循環モデル]

生み出された価値が
新たなチャレンジに循環



[福井銀行の経営資本]



[チャレンジゴール]

職員、お客さま、地域のチャレンジに
伴走した先に、4つのゴールを目指します。

GOAL
Fプロジェクト Vision 2032

ウェルビーイングを実感する
職員の比率

100%

1人あたりの福井県民所得*

+100万円

福井県活力人口*

100万人

連結当期純利益

100億円

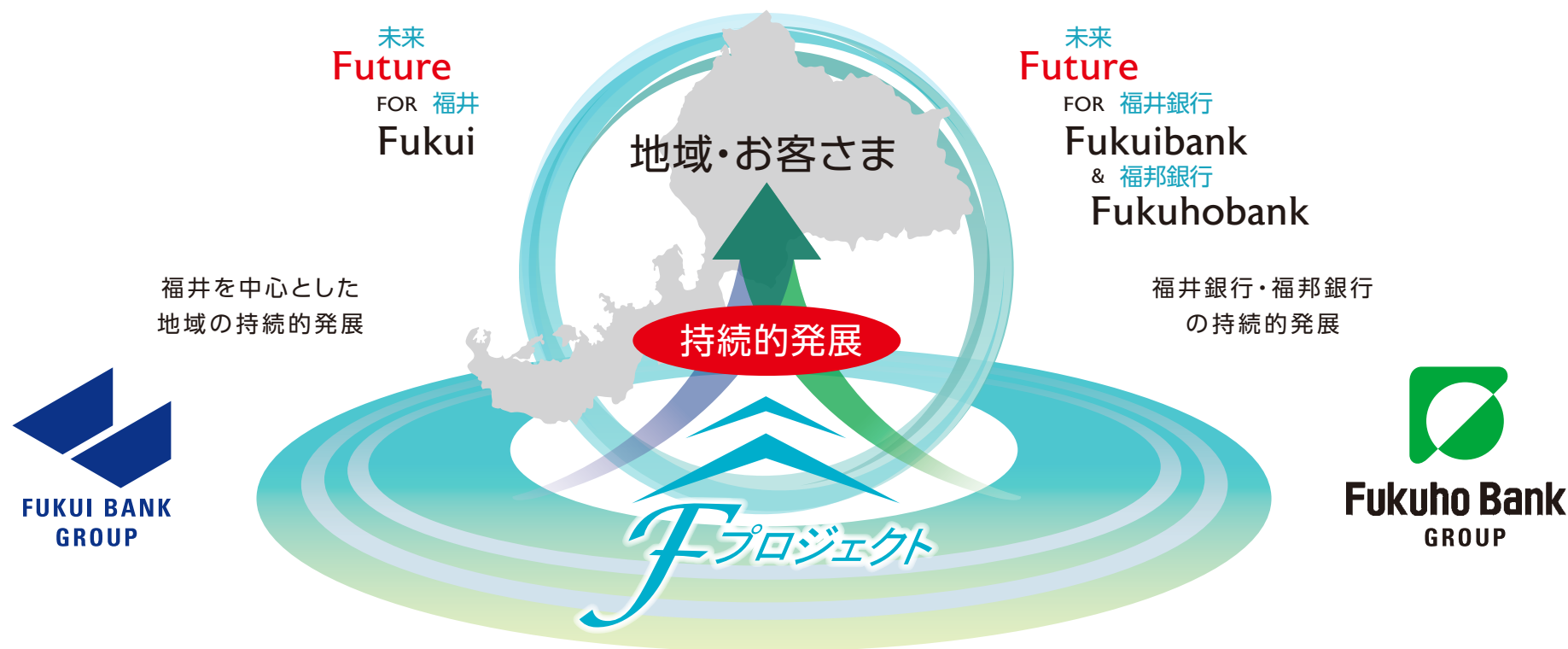
* 県民所得:個人や企業の所得を表す県民経済全体の所得のこと
* 活力人口:「福井県長期ビジョン」で基本目標に掲げる人口の考え方。
交流人口・関係人口を常住人口に換算し、常住人口と足し合わせた人数のこと

福井の未来を創造する、
 新しい金融グループ「Fプロジェクト」

福井銀行と福邦銀行は、共に長きにわたり、福井県の活性化をその使命・役割とする金融機関として、地域のみなさまに支えられて活動してきました。両行グループは相互の強みを活かし、一つの金融グループである「Fプロジェクト」として、地域のお客さまの持続的な成長と発展に向け、これまで以上に精進していきます。

「Fプロジェクト」の歩み

- 2019年 9月 包括提携の検討開始
- 2020年 3月 地域経済の発展に向けた包括提携（Fプロジェクト）の締結
- 2021年 1月 資本提携に係る基本合意の締結 Fプロジェクト推進委員会の創設
- 2021年 5月 資本提携に係る最終契約の締結
- 2021年10月 福邦銀行が実施する普通株式による第三者割当増資を福井銀行が引受け



[Fプロジェクト]

シナジー創出の早期実現と効果の最大化に向けて

[お客さま・地域に対して]

北陸新幹線敦賀延伸を見据えたサービスの高度化・多様化によるGRP (地域内総生産) 増加への貢献

Project

1

観光地域商社
の共同運営

インバウンド向け観光商品の開発ならびに販売などを行う観光地域商社の共同運営などを通じて、交流人口を増やし地域活性化に貢献します。



Project

2

人材派遣・人材紹介会社
の共同運営

外部の人材紹介会社との連携による専門人材の紹介や、両行OB・OGの派遣あるいは紹介を共同運営し、両行の取引先企業の成長・発展に貢献します。



Project

3

地域内M&A・
ビジネスマッチングの協働

地域内のM&Aを主導し、事業承継支援を強化するとともに、新たな販売先や仕入先など、お客さまの課題を解決できるビジネスパートナーを相互に紹介します。



Project

4

まちづくり
の協働

自治体との連携や福井駅を中心とした北陸新幹線停車駅の駅前再開発事業へ参画します。



シナジー創出の早期実現と効果の最大化に向けて

[効果的・効率的な業務運営に向けて]

コスト削減と経営資源再配分による地域を支えるための経営体質強化

Project

5

店舗戦略の連携強化

営業エリア内における店舗の重複解消による店舗ネットワークの最適化により再編を進めるとともに、人員再配置により営業・コンサルティング担当者を拡充し、課題解決力を強化します。



Project

6

本部機能の統合

営業部門・融資部門・一部企画部門以外の本部機能・人員を同一拠点に集約して、事務フロー・システム・ネットワークなどの共通化を図りながら効率的な業務運営を行います。



Project

7

共同ATMの拡充

店舗内外での同一拠点においてATM台数見直しとともに共同ATMの設置を進め、利便性の維持とコストの削減を図ります。



Project

8

Fデザインの推進

地域と両行の未来の創造に向けて、両行職員の一体感をデザインしていく取組み「Fデザイン」を推進します。複数テーマの活動を通して心の融合と相互の成長を図り、両行の理念を実現できる人財を創出します。



[Fプロジェクト]

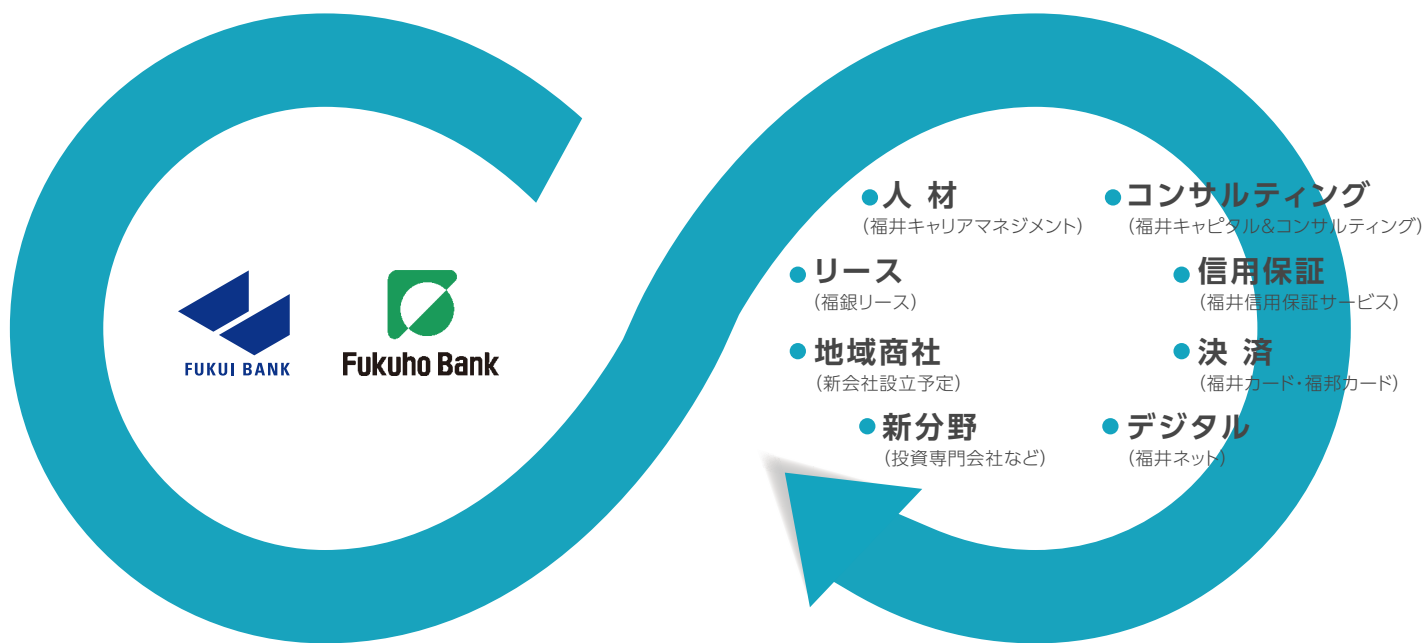
グループシナジーの最大化 グループ体制

福井銀行・福邦銀行

- 福井銀行・福邦銀行の2ブランド営業を継続し、幅広いお客さまの課題解決を支援します
- 本部機能統合により、ヒトを中心とした経営資源を有効活用します

グループ会社

- 高い専門性を活かして、お客さまの課題解決を支援します
- 規制緩和の機会やグループ役職員の多様なアイデアを活かして、新分野への事業展開(新しいビジネスモデルの創造)を行います



経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)をグループ内で最大限活用

●株式会社福井キャピタル&コンサルティング

各種ファンドの管理運営と幅広いコンサルティング、シンクタンク機能にて、お客さまの成長をあらゆる観点からお手伝いするとともに、地域の交流人口を増やすための施策づくりをサポートしています。

主な業務内容 /

- 各種ファンド運営業務(ベンチャーキャピタル、地域活性化ファンド)
- 企業経営に関するコンサルティング業務(M&A、事業承継、人事労務)
- 経営相談(経営計画の策定支援)
- 経済、産業等に関する調査研究

●福井信用保証サービス株式会社

福井銀行の住宅ローン等をご利用いただく際に、お借入れの連帯保証人として信用を補完することで、お客さまのライフプランをサポートしています。

主な業務内容 / ●住宅ローン等の信用保証業務

●株式会社福井カード・福邦カード株式会社

個人・法人向けクレジットカード業務、加盟店業務を通じて、お客さまが安心してご利用いただける様々なキャッシュレス決済サービスを提供しています。

主な業務内容 / ●クレジットカード業務 ●金銭消費貸付業務 ●信用保証業務

●株式会社福銀リース

情報関連機器・産業機械・土木建設機械・医療機器・商業設備等、お客さまのあらゆる設備導入ニーズにお応えし、事業拡大と効率的な経営をサポートしています。

主な業務内容 / ●総合リース ●割賦販売

●福井ネット株式会社

福井銀行グループにおけるシステム開発・運用業務を担うとともに、お客さまに対する業務効率化や生産性向上に資するコンサルティングを提供しています。

主な業務内容 / ●福井銀行グループのシステム開発・運用、ICTに関する企画・推進 ●お客さまに対するICTコンサルティング ●代金回収業務

●株式会社福井キャリアマネジメント

お客さまの人材ニーズを起点として、経営課題の整理から人材の定着支援、課題解決まで一気通貫でサポートすることにより、企業成長に貢献しています。

主な業務内容 / ●有料職業紹介 ●労働者派遣

長期経営計画	中期経営計画 I の戦術	中期経営計画 I のアクションプラン
ウェルビーイング実現に向けた取組み	ウェルビーイング戦術	01 役職員へのウェルビーイングの浸透
3つのドメインによる事業展開	コンサルティング戦術(地域)	02 ネットワーク(産学官金連携)を活かした「まち・ひと・しごと」の面的支援
	コンサルティング戦術(法人)	03 伴走型支援を通じた真の経営課題の発見と解決
	コンサルティング戦術(個人)	04 ライフステージに応じたサービスの展開によるQOLの向上
ユーザビリティドメイン	ユーザビリティ戦術(法人・個人)	05 金融インフラサービスの利便性向上とプラットフォームの構築
ファンダメンタルドメイン	ファンダメンタル戦術	06 資金運用の多様化とノウハウの蓄積
事業ポートフォリオの構築 (経営資源配分)	機能別戦術(人事)	07 戦略分野への人材配置と計画的育成
	機能別戦術(チャネル)	08 地域に根差した「ヒト×デジタル」のハイブリッドチャネルの提供
	機能別戦術(デジタル)	09 デジタル利活用による利便性・生産性の向上
	経営管理体制	10 利益・ALM・リスクの一体管理とコンプライアンス体制の高度化
	グループ体制	11 グループシナジーの最大化

ウェルビーイング実現に向けた取組み

関連するページ 30 - 31

4つのキーファクター	理念・方針	組織・風土	環境・処遇	意欲・成長
目指す状態	<ul style="list-style-type: none"> 理念への理解・共感が高まっている ビジョン・経営計画への理解・共感が高まっている 営業方針・事業計画への理解・共感が高まっている 	<ul style="list-style-type: none"> 部署内外と良好なコミュニケーションができています チャレンジが組織的に奨励・促進されています 上司・同僚との信頼関係が構築されています 	<ul style="list-style-type: none"> 業務遂行に必要な環境が整っている ワークライフバランスの均整が取れている 処遇に対する満足感・納得感が高まっている 	<ul style="list-style-type: none"> 仕事へのやりがいが高まっている ポジティブな感情が高まっている 高い目標に向かって成長を実感できている

コンサルティングドメイン

関連するページ 18 - 23

▶ 事業内容：ソリューションの提供 (ファイナンスを基本に)	▶ 役割：真の課題解決の実現	▶ 具体例：コンサルティング 事業性投融資 資産運用・承継
-----------------------------------	----------------	-------------------------------------

ユーザビリティドメイン

関連するページ 24 - 25

▶ 事業内容：金融インフラサービスの提供	▶ 役割：コンサルティングの土壌形成	▶ 具体例：非対面取引 預金・為替取引 税公金取引
----------------------	--------------------	---------------------------------

ファンダメンタルドメイン

関連するページ 26

▶ 事業内容：マーケット運用の実践	▶ 役割：グループ体力向上に資する収益基盤の構築 マーケットノウハウの還元	▶ 具体例：市場運用 ストラクチャード・ファイナンス 事業性融資(都市地区)
-------------------	--	--

[目標経営指標]

連結当期純利益 40 億円以上	連結自己資本比率 7.0 %以上	連結コアOHR 77 %以下	連結ROE 3.0 %以上
---------------------------	----------------------------	--------------------------	-------------------------

コンサルティング戦術(地域)

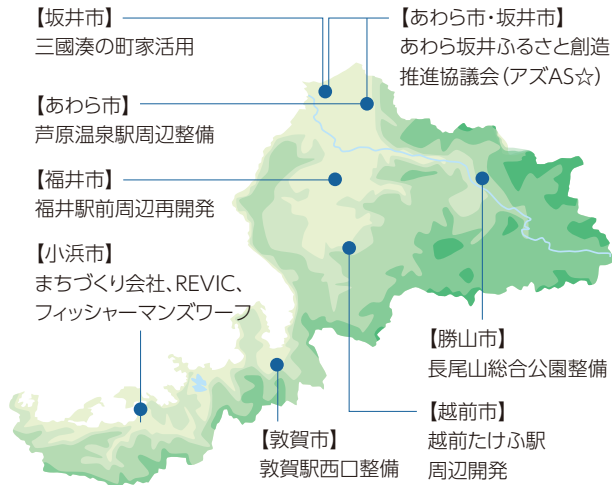
まち・ひと・しごと創生に向けた取組み

地方公共団体・地元支援機関・地元大学と密に情報交換を行うなど、産学官連携による地域資源の有効活用および地域経済の活性化に向けて積極的に取り組んでいます。

地方公共団体との協定締結

当行と各地方公共団体が連携し、相互の人的・知的資源の活用を図り、協働による事業活動を展開することで、「まち・ひと・しごと」の創生と地域経済の持続的好循環の確立を目指すことを目的に、地方公共団体と連携協定を締結しています。今後も地方公共団体との連携を強化し、積極的な関与・協力を通じて地域経済の活性化に貢献していきます。

主な連携と協働



PPP/PFIふくい地域プラットフォーム

2016年12月、官民連携による地域活性化について考えるふくい地域プラットフォームを設立。2020年4月、Fプロジェクトの一環として事務局に福邦銀行を追加。財務省北陸財務局、日本政策投資銀行、福井県、福井市とともに開催しています。地域において「効率的かつ効果的な公的施設等の整備や、高速交通開通に伴う各事業のより円滑な実施などに向け戦略的なPPP/PFIの活用推進を通じた民間における新たな事業機会創出や民間投資喚起等による地域活性化の実現」などを進める活動をしています。



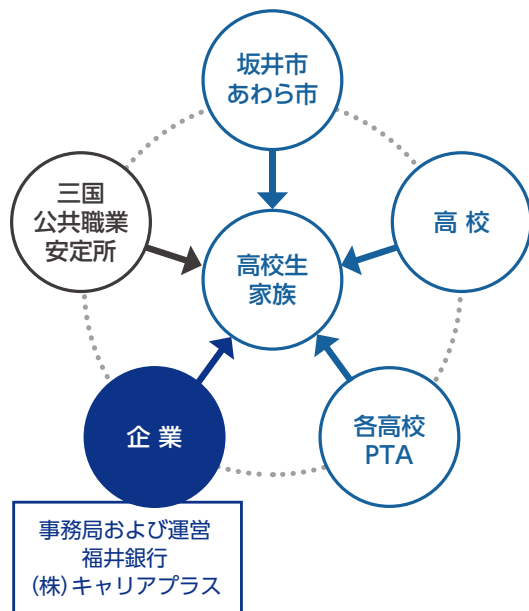
ふくい地域プラットフォームの開催

2021年度「第1回、第2回ふくい地域プラットフォーム」はオンライン(YouTubeオンデマンド配信)にて開催。第1回はいしかわPPP/PFI地域プラットフォームと共催で、「公有地等の有効活用」をテーマとした講演と案件紹介、第2回は歩行者利便増進道路(ほこみち)の制度説明と福井市・敦賀市における事業紹介を行いました。



あわら坂井ふるさと創造推進協議会

坂井市・あわら市の両市の高校生等に対するふるさとへの愛着を醸成し、交流・定住人口の増加につながる活動を推進することを目的に設立しました。両市ならびに、両市内に所在する高等学校およびPTA、地域企業、三国公共職業安定所等と連携し活動しています。



福井駅西口再開発の事務局支援

2016年6月にユアーズホテルフクイ周辺の地権者を中心とした協議会が発足。以降、当行は事務局運営をサポートしています。再開発事業は、準備組合を経て2020年1月に再開発組合が設立。ホテル運営者としてコートヤード・バイ・マリオットの進出が決定、現在は再開発ビル開業に向けた工事が進められています。今後も2024年の北陸新幹線敦賀延伸に向けたまちづくりを支援していきます。



「福井駅前電車通り北地区A街区市街地再開発組合」HPより

官民連携事業へのご支援(敦賀駅西土地活用事業)

当行では北陸新幹線延伸に向けたまちづくりへの積極的な参画を行っています。敦賀駅西土地活用事業では、選定された事業者(SPC)に対し、地元金融機関と連携し資金面や地元企業の紹介など、2022年秋の開業を見据え多岐にわたりご支援させていただいています。今後もまちの賑わい創出に向けた活動を地域一体となって進めていきます。

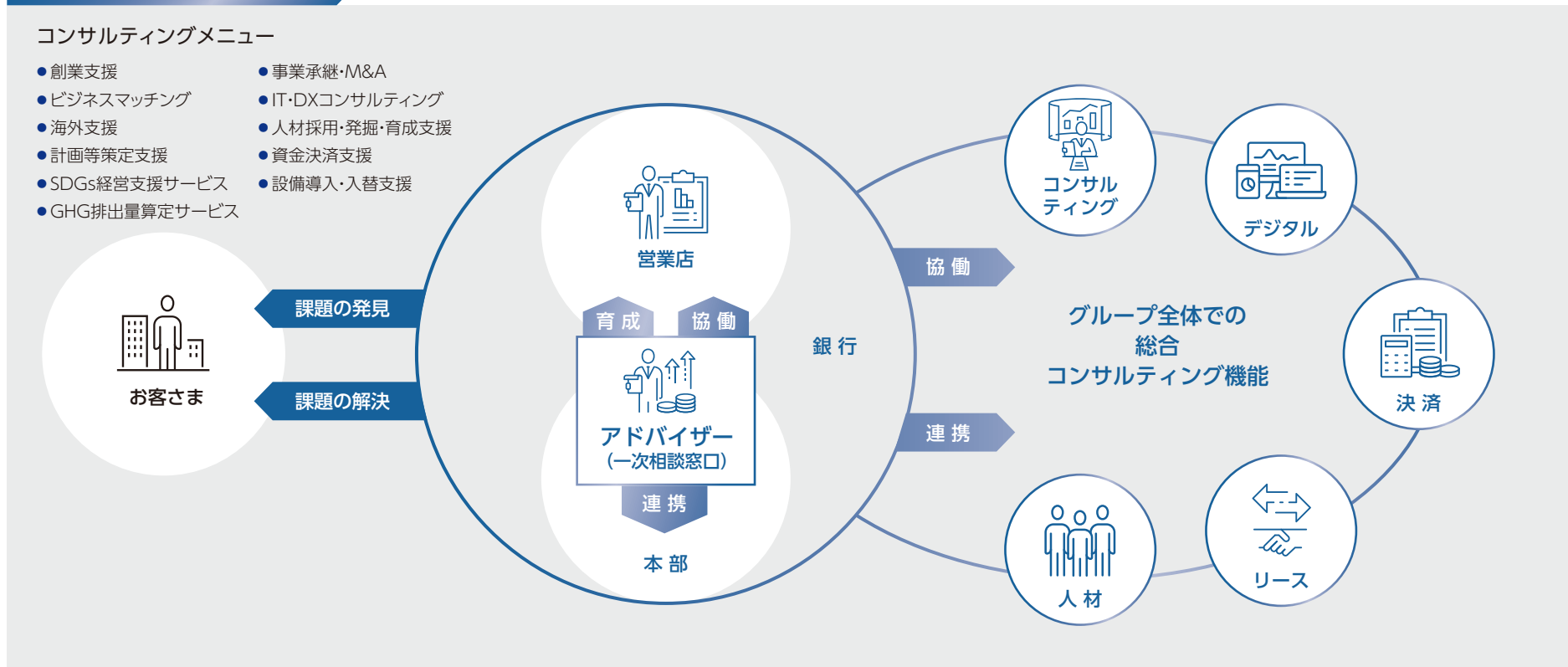


コンサルティング戦術(法人)

伴走型支援を通じた真の経営課題の発見と解決

当行はこれまで一貫して取り組んできた事業性理解を土台として、圧倒的な当事者意識でお客様の課題の発見から解決まで長期目線で伴走します。本部に営業店をサポートする役割に特化したアドバイザー(一次相談窓口)を配置し、営業店と連携してお客様のお悩みを整理し、「発見(見える化)」した真の課題を、グループ全体で総合コンサルティング機能を発揮することにより解決し、さらなる事業成長を支援します。

法人コンサルティング体制図

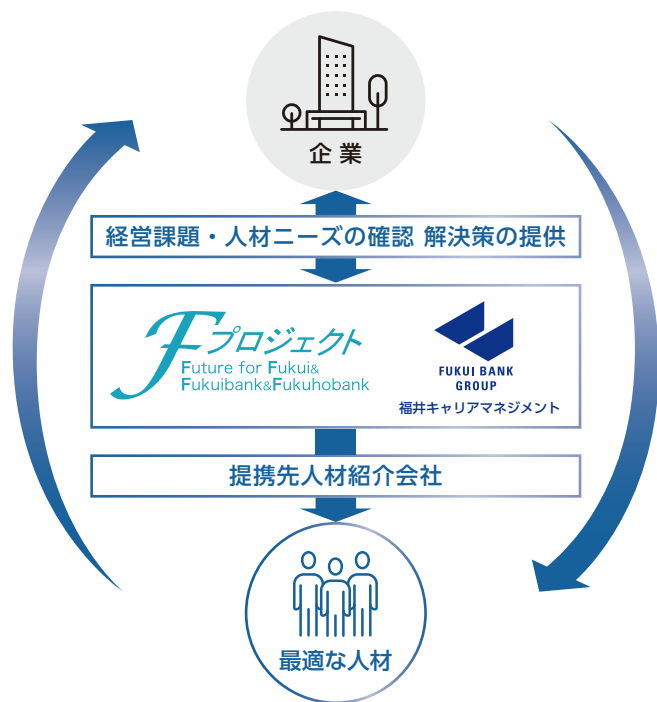


多様化する人材に関する経営課題への取組み

近年、地域企業の人材不足が進行しており、福井県内においても人材に関する経営課題が多様化しています。これまでニーズが多かった一般職層に加え、経営幹部等のハイレベル人材や、副業・兼業といった長期雇用に限らない人材ニーズも増加しています。当行は人材派遣業務や人材紹介業務、人材マッチングサービス業務を通じて、お客さまの経営課題の解決、持続的成長を支援することで地域経済の活性化に貢献していきます。

株式会社福井キャリアマネジメント設立

2021年11月に人材紹介会社「株式会社福井キャリアマネジメント」を設立しました。有効求人倍率が高止まりしている北陸地域においては、今後益々人材ニーズが増加することが予想されています。人材紹介に関するノウハウと情報を集約し、提携人材会社が紹介する外部人材の活用や当行および福邦銀行のOB・OG人材の紹介等、幅広い人材ニーズに対応し、お客さまの持続的発展につなげていきます。



副業人材マッチングサービス「ふくショック」

株式会社福井新聞社および株式会社みらいワークスと連携し、副業人材を活用した地元企業の持続的な成長ならびに関係人口の創出を目的とした副業人材マッチングサービス「ふくショック」の取り扱いを開始しました。専門的なスキルやノウハウを持った都市部の人材を“副業”という形で地元企業が受け入れることで、企業課題の解決や持続的な成長を後押しします。

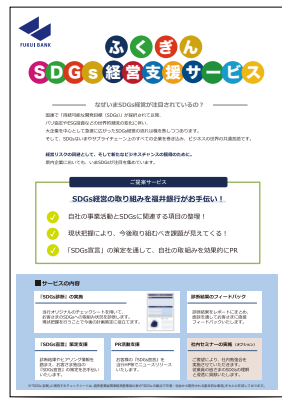


SDGs経営・脱炭素経営への支援

国連が提唱する持続可能な開発目標SDGsや脱炭素は今やビジネス世界の共通言語となっています。サプライチェーン上のすべての企業を巻き込むSDGsや脱炭素への取り組みは、「事業を通じて社会課題を解決すること」であり、「成長の機会(環境と経済の両立)」と捉える時代に移行しています。当行は、その取り組みがお客さまの事業拡大やイノベーション等のビジネスチャンスの拡大につながると考え、地元企業のSDGs経営・脱炭素経営への取り組みを支援しています。

<ふくぎん> SDGs経営支援サービス

「<ふくぎん>SDGs経営支援サービス」は当行独自のチェックシートで、企業のSDGsへの取組状況を把握・整理し、取り組むべき優先課題を見つけ、効果的な事業戦略に反映させます。また、専用の「SDGs宣言」を策定し、企業の取組みを当行HP等を通じて効果的にPRしています。



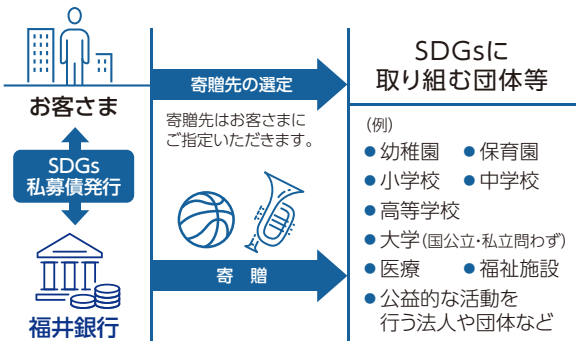
ふくぎんCO2排出量算定サービス

地球温暖化や気候変動による自然災害の発生が大きな問題となり、世界中で脱炭素に向けた動きが活発になっています。当行は株式会社ウェストボックスと提携し、「ふくぎんCO2排出量算定サービス」の取り扱いを開始しました。企業のCO2排出量の算定による「見える化」から削減計画の策定・削除に向けたソリューションをワンストップで提供しています。



ふくぎんSDGs私募債

SDGsの趣旨に賛同し、目標達成へ貢献したいとする企業さまのニーズに応えることを目的に、「ふくぎんSDGs私募債」を取り扱っています。SDGs私募債を発行する企業さまから受け取る手数料の一部(発行金額の0.2%相当)を活用し、企業さまが希望されるSDGsの達成に重要な役割を担う組織や団体に対して書籍などの物品を寄贈するものであり、企業さまの資金調達とSDGsに対する活動を同時に支援する商品です。



コンサルティング戦術(個人)

お客様のライフステージに合わせたサービスのご提供

企業理念「地域に暮らす人々の豊かな生活の実現」に向け、お客さまとの対話を通してライフステージに沿ったニーズ・課題を理解し、最適なサービス・商品の提案に努めています。



相談拠点の充実

「ふくぎんプラザ」「ほけんプラザ」では、お客さまのライフステージに応じて生じる様々な不安や悩みを、より高度な専門知識・経験を有する職員がサポート。お客さまのさらなる成長、資産形成をお手伝いするトータルコンサルティングを行っています。

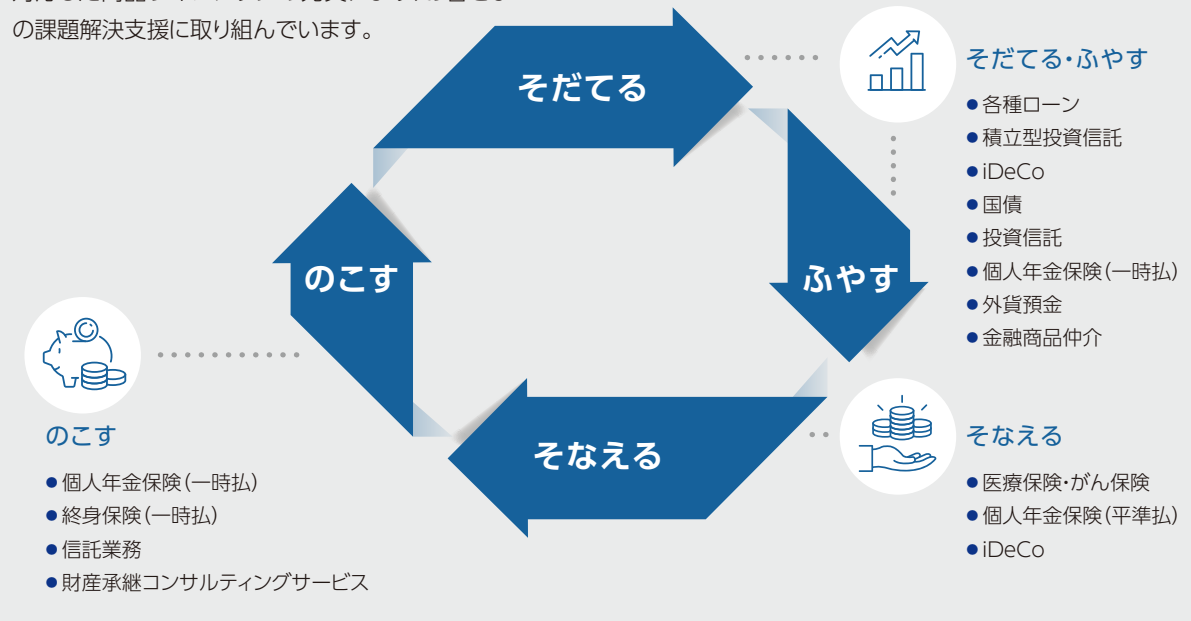


お客様の資産を次世代につなぐ

お客さまの大切な資産の運用・相続・贈与・財産承継に関するニーズに、資産トータルアドバイザーがサポートします。本部には営業店をサポートする専門部署を新設し、営業店と一体となりお客さまを支援します。

商品ラインアップの充実

お客さまのライフステージにおける様々なニーズに対応した商品ラインアップの充実により、お客さまの課題解決支援に取り組んでいます。



ユーザビリティ戦略

ヒト×デジタルのハイブリッドチャンネル

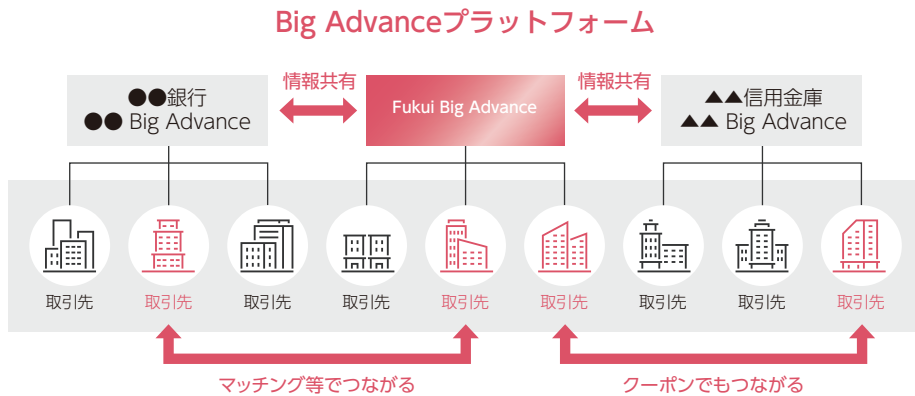
近年ではデジタルの進化により、お客さまの価値観や行動は多様化しています。

当行は、いつでも便利に使える銀行として、人の安心感とデジタルの利便性を両立し、地域性に適した「ヒト×デジタルのハイブリッドチャンネル」により、幅広いお客さまに金融インフラサービスを提供します。

法人のお客さま

地域企業の成長支援プラットフォームサービス「Fukui Big Advance」

「Fukui Big Advance」は全国の金融機関が連携し地域の中小企業の成長を支援する会員制のプラットフォームサービスです。金融機関の枠を超えた全国規模のビジネスマッチングから自社ホームページ作成、従業員さま向けの福利厚生サービスまで多様なコンテンツを提供し、販路拡大や業務効率化などお客さまが抱える経営課題にワンストップでお応えするサービスです。当行担当者が、本サービスをお客さまとともに活用していくことにより、お客さまに寄り添った支援を実現していきます。



クラウドファンディング「ミラカナ。」

株式会社福井新聞社およびREADYFOR株式会社と連携し、福井県に特化したクラウドファンディングサービス「福井の未来をかなえるクラウドファンディング『ミラカナ。』」を取り扱っています。『ミラカナ。』は、「全国の“やさしいお金”を福井へ」をテーマに、福井県内におけるクラウドファンディング利用の活性化を図るプラットフォームです。2021年6月には福邦銀行も加わり4社体制になり、より強力にお客さまの夢の実現、成長機会の創出に寄与していきます。



ネットショップ開設支援「BASE(ベース)」

「BASE(ベース)」は、ものづくりを行う個人、ビジネスを展開する法人、地方自治体をはじめとする行政に幅広くご利用いただいているネットショップ作成サービスです。これまで「BASE」で開設されたネットショップ数は150万店舗を超えています。国内最大級のショップ開設数を誇る「BASE」と、地域活性化に取り組む「福井銀行」が連携し、ネットショップを活用した販路拡大を支援します。

“無料でカンタン”に始める、ネットショップ



- 初期・運営費用0円
- かんたんカスタマイズ
- かんたん決済設定
- 5,000円相当の販促支援
- ジュラチックキャラでPR

個人のお客さま

福井銀行アプリ

ワンタップで残高照会

アプリを起動すれば、「いつでも」「どこでも」簡単に「普通預金の残高・入金明細照会」ができます。



自分でゴールを決めて貯められる！

旅行や車、ショッピングなど、目的ごとに目標を設定し、楽しくお金を貯めることができます。



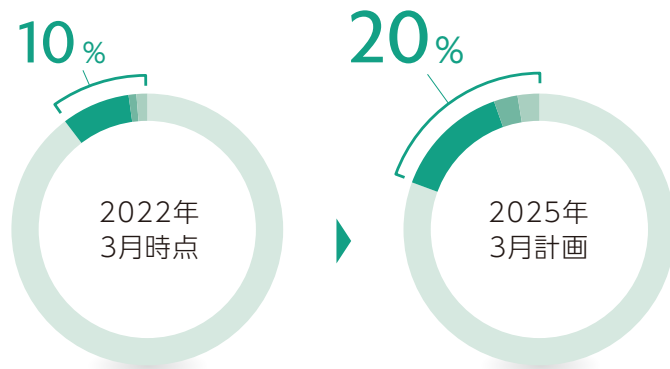
ファンダメンタル戦略

ファンダメンタル戦略

Fプロジェクトは銀行を中心とするサービスを展開しており、伝統的な預金業務、貸出業務に加えて有価証券運用にも長年取り組んでいるほか、新しいファイナンスの領域にも取り組んでいます。これらの事業領域については、Fプロジェクトの長期安定的な財務基盤構築に資するポートフォリオ構築と運用に努めながら、それらのマーケット運用や様々なファイナンスへの参画を通して得られる情報やノウハウを中長期的には地域やお客さまへのソリューションやFプロジェクトのビジネスモデル進化につなげるねらいをもって取り組んでいきます。中期経営計画の3年間に於いて、有価証券運用においては外部の専門家知見も取り入れたグローバルな運用（外部運用委託）や企業の様々なステージの成長に着目した投資（クロスオーバー投資やPE投資）、ストラクチャード・ファイナンスにおいては事業承継・M&Aの際のファイナンス分野や再生エネルギー等へのプロジェクトファイナンスなどへの投資の強化を図っていきます。

有価証券運用

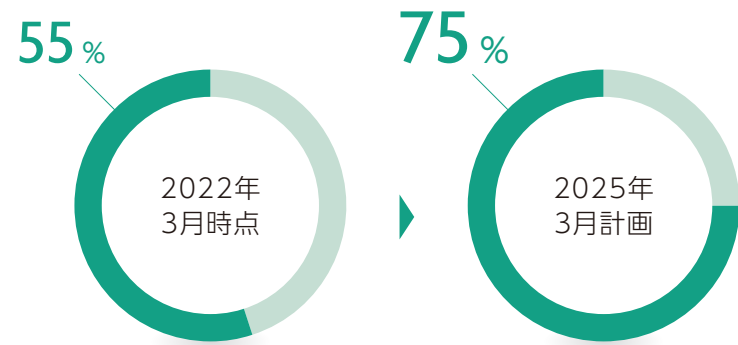
- 運用資産の多様化に継続して取り組み、リスク・リターンバランスの取れたポートフォリオを構築します
- 注力投資分野
クロスオーバー投資 / PE投資[※] / 外部運用委託



■ クロスオーバー投資 ■ PE投資 ■ 外部運用委託 ■ 国債・上場株式等
 ※PE:Private Equityの略。

ストラクチャード・ファイナンス

- 高度化する資金調達ニーズへの対応と収益機会を拡大するため、ストラクチャード・ファイナンスの強化に取り組みます
- 注力投資分野
LBO・MBO[※] / プロジェクト(再生エネルギー等) / 不動産(ノンリコースローン)



■ ストラクチャード・ファイナンス ■ コーポレート・ファイナンス
 ※LBO:Leveraged Buyoutの略。 MBO:Management Buyoutの略。

デジタル戦略

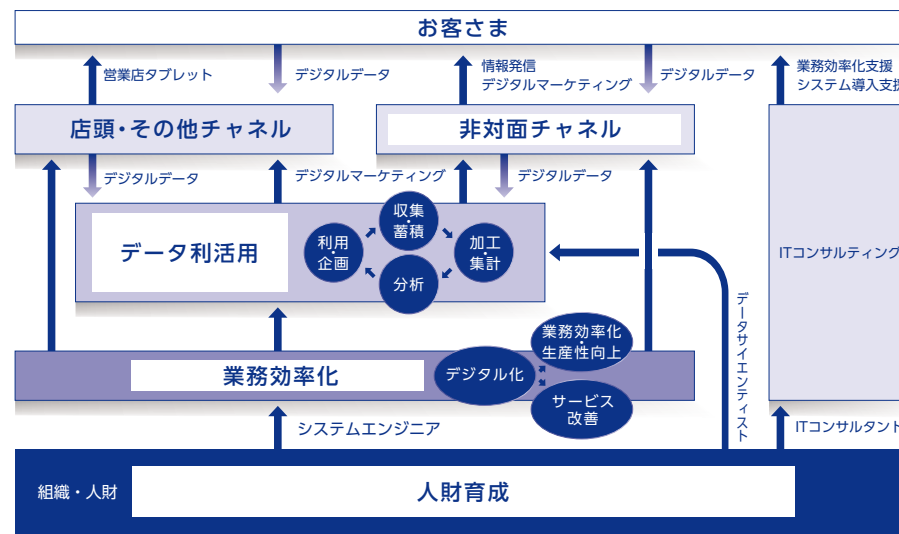
機能別戦略

福井銀行グループは従来より取り組んできた、システムのクラウド化やBYODの導入など、デジタルインフラの整備をさらに深化させ、IT・DXを推進する体制と基盤を構築します。加えて、デジタルテクノロジーを起点とした新規ビジネスの創出と、既存ビジネスの変革を実現するDXの推進により、環境変化の適応した価値をお客さまに還元し、地域におけるデジタル化の進展に貢献します。

デジタル戦略

目的

- お客さまの利便性向上
- お客さまとの接点・手段の確保
- お客さま接点と業務フローからの情報蓄積・活用
- 検証・手続き補助業務の削減
- 日常や業務での利用環境を通じた、発想力、活用力、開発力の土台づくり



デジタル戦略の全体像

デジタル人材の育成

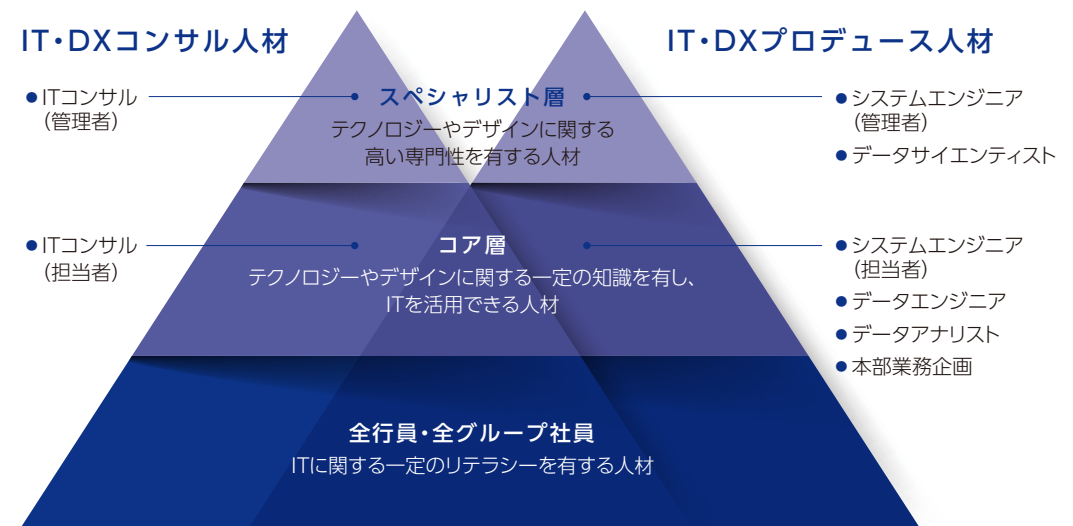
デジタル化の加速やお客さまの金融行動の変化に対応していくためには、私たち職員全員がデジタル化の動向やデジタル技術についてより深く理解していく必要があります。福井銀行グループでは、デジタルの視点から「お客さまと会話ができる」・「物事を考えられる」人材を育成することを目的として、デジタルスキルの向上に向けた施策を展開していきます。

IT・DXコンサル人材

- ITコンサル (管理者)
- ITコンサル (担当者)

IT・DXプロデュース人材

- システムエンジニア (管理者)
- データサイエンティスト
- システムエンジニア (担当者)
- データエンジニア
- データアナリスト
- 本部業務企画



人財育成イメージ図

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ基本方針

Fプロジェクトは、持続可能な地域社会の実現に向け、気候変動等の環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に誠実かつ公正に取り組み、社会価値・経済価値・企業価値の向上を目指していきます。

サステナビリティ委員会

Fプロジェクトのサステナビリティに関する重要課題や取組方針などを継続的に議論し、実効性を高めていくための検討組織として、代表執行役頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しています。

重要課題(マテリアリティ)



TCFDへの対応

具体的な取組み

- ESG投融資の拡大
- 気候変動リスク・機会に関する情報開示
- 自社のCO₂削減

関連するSDGs



環境保全の強化

- 森林整備活動を通じた自然環境の維持と環境保全意識の向上
- ペーパーレスの推進



ウェルビーイングの実現

- 多様な考え方や働き方の受容
- 職員一人ひとりの働きやすさと働きがいの向上
- 地域・グループの持続的成長に貢献できる人財の育成
- 健康経営の推進



事業成長や資産形成の実現
活力にあふれた地域の実現

- コンサルティング機能の発揮
- ユーザビリティの高い金融インフラの提供
- 次世代・若年層への金融リテラシー向上支援
- 持続可能なまちづくりの支援



Fプロジェクトの推進

- コストシナジーの実現と適正な資源再配置
- グループとしてのリスク管理の高度化



関連するページ

ページ
34 - 36

ページ
30 - 31

ページ
18 - 27

ページ
12 - 15

職員のウェルビーイング実現に向けた取り組み

福井銀行グループは、企業理念の実現のためには組織力の最大化が重要であると考え、職員一人ひとりが働きがいや安心感を感じながら、使命感を持って高い目標に挑戦できるような人財育成に取り組んでいます。

人事制度改定

人事制度改定の目的

経営環境(外部環境・内部環境)が大きく変化する中、地域金融機関に求められる役割も大きく変化しています。企業理念の実現に向け、当行は「変革」していく必要があり、職員一人ひとりが変わっていかねばなりません。高い使命感・高い目標を持ち結果にこだわって挑戦する人財を増やすため、そして、変化に挑戦しようとする職員の意識と行動に報いるため、2022年4月に人事制度を改定しました。新人事制度では、「変革に向けてチャレンジする職員のモチベーションを現在よりも高めていくこと」そして「変革に向けてチャレンジする職員の力を集結し銀行自身もこれまで以上に変革にチャレンジしていくこと」を目指しています。

人事ポリシー「厳しさと温かさ」

厳しさ (銀行や行員が目指すレベル感)	温かさ (組織運営の考え方)
<ul style="list-style-type: none">● 使命感(企業理念)● 誠実で情熱を持った行動(行動理念)● 高い目標● 少数精鋭● 成果(収益・アウトプット)● 取り巻く環境打破(低金利・競合)	<ul style="list-style-type: none">● マネジメント(心理的安全性)● 人財育成(人づくり革命)● 新しいワークスタイル● 人間関係(チームワーク・サポート)● プロセス重視● 多様な働き方(育児・介護制度)

長期的目線による地域・お客さまとの関係構築

働きやすい環境整備

1on1ミーティング

職員一人ひとりの成長をサポートし、職員が安心して働くことができる組織風土を醸成するため、上司と部下が毎月対話する1on1ミーティングを導入しました。1on1ミーティングでは上司が部下の相談に乗り、アドバイスしたり一緒に解決策を考えたりすることで成長をサポートします。

一人ひとりの成長計画

銀行は職員が仕事を通じて成長するステージであり、銀行の成長は職員の成長によって決まります。福井銀行では「職員一人ひとり」の成長に、職員は「自ら」の成長にこだわる風土へ変革するため、職員一人ひとりが成長計画を策定しています。成長計画に基づいた成長をサポートするとともに、職員の成長状況をふまえた人員配置に取り組んでいます。

プラチナくるみん 認定取得



2017年8月より
プラチナくるみんを
認定取得しています。

育休取得者率 男女とも



2021年4月～2022年3月
対象者

テレワーク



・2018年10月より
全部署、全行員対象
・働く場所の自由化
(自宅、カフェ、図書館など)

一人ひとりの挑戦・成長への取り組み

ダイバーシティへの取り組み

多様な考え方や働き方を認め合う風土の醸成を目指し、2021年4月より福井銀行・福邦銀行の職員17名でダイバーシティ分科会の活動を行っています。これまで、ロールモデルとなる職員との座談会、広報活動、頭取との意見交換会を実施しました。また、育児や介護をしながら仕事との両立をしやすい環境を整備し、多様な働き方を実現することを目的に、育児介護制度を拡充しました。職員一人ひとりの価値観に合った働き方を実現し、能力を最大限発揮できるよう、今後はアンコンシャスバイアス研修の開催や時間外労働の削減等に取り組んでいきます。

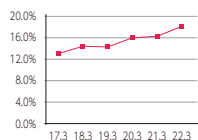
特定日廃止

2022年4月より全営業日の就業時間の統一(特定日廃止)を行いました。これにより職員の総労働時間は短縮され、仕事と生活のバランスが取れる健全な労働環境を実現し、職員のウェルビーイング実現を目指します。

管理職の 女性比率

18.3%

※代理職含む



(2022年3月末)

障がい者 雇用

2.31%



(2022年3月31日現在)

オフィス カジュアル

Tシャツ
ジーパン



・2019年8月より全本部門員対象
(Tシャツ、ジーパン着用可能)
・2020年1月より営業店での
ノーネクタイ、ノースカーフ

階層別研修

新入社員から支店長まで、時代の変化に対応できる人材を育成することを目的に「階層別研修」を実施しています。リーダーシップやチームワークマネジメント、組織運営への関与やマネジメント力等、階層に応じて必要なスキル育成を図ります。

研修・トレーニー

多様化するニーズに対応できるスペシャリストを育成することを目的に、外部トレーニー制度や公募制度を実施。専門スキルを高め、お客さまの課題やニーズに対応できる人材育成を目指します。

合格祝金支給制度

お客さまの課題解決に資する資格検定の取得を支援するため、ファイナンシャル・プランニング技能士や中小企業診断士などに合格した職員へ祝い金を支給する制度を2018年4月より導入。自発的に自分磨きへ取り組む意欲ある職員を支援しています。

業務別研修

銀行業務の基礎研修を中心に各業務レベルごとに研修を実施しています。研修の効果を最大化するため、研修後には、トレーニーおよびレベルアップ研修への参加、アウトプットを中心とした事後課題等、営業店と一体なって、営業力強化に向けた人材育成を目指します。

グループ全体での人材交流

専門的かつ高度な知識を身につけ、多角的な視点でお客さま・地域の課題・ニーズを汲み取ることのできる人材を育成することを目的に、グループ全体での人材交流を実施しています。高い専門性を活かして、グループ全体でお客さまの課題解決を支援します。

新しいビジネスモデル創造に向けたプレゼン大会

福井銀行グループの全職員の経営マインドの醸成を目的に、ビジネスの種となるアイデアを広く募集する「新しいビジネスモデル創造に向けたプレゼン大会」を2021年8月に初めて開催しました。300件超のアイデアが集まり、具体的なビジネスモデルに落とし込む活動として「社内副業」を試行。普段営業店で勤務する職員がプロジェクトに参加し、ビジネスモデル実現に向けて検討を続けています。



お客さま満足への取り組み

福井銀行では、全職員が「地域のお客さまのライフステージに応じて、常にご満足いただける解決策を提供する」ことを実践していくことが必要であり、また、解決策の提供を通じて、お客さまとの間で確固たる信頼関係を構築していくことが必要であると考えています。

店舗

すべてのお客さまに安心してご来店いただけるように、店舗のバリアフリー化を進めています。また、個室型の受付窓口や相談ブースの充実を図り、お客さまが気軽に落ち着いてご相談いただける店舗づくりに努めています。



移動店舗車「ふくぎんKuruza(クルーザー)」

店舗の空白地域には、窓口設備とATMを搭載した移動店舗車「ふくぎんKuruza(クルーザー)」が巡回し、店舗と同様の窓口機能をご提供しています。車両には発電機や無線通信機器・衛星通信機器を搭載しており、万一自然災害が発生した場合にも機動的に金融サービスの提供が可能です。



認知症サポーター養成

認知症に対する理解を深め、認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる地域社会を作ることには地域金融機関としての役割だと考え、営業店やエリア単位で「認知症サポーター養成講座」を受講し、サポーターの養成に取り組んでいます。



認知症バリアフリー宣言

地域共生社会の一員として、認知症に対する理解を深め認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる地域社会づくりに貢献すべく認知症バリアフリーに取り組むことを宣言しています。



地域連携

福井県内の営業店のある16市町すべてにおいて連携やネットワークをつなぎ、地域の見守りや情報連携・意見交換を行っています。また、敦賀市・嶺南認知症疾患医療センターと連携協定を締結し、認知症の早期発見・早期治療の啓発活動を実施し、支援団体から高い評価をいただいています。

おもてなし宣言

北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、来県するお客さまを温かくお迎えすべく、福井県内の営業店が「おもてなし宣言291」を掲げ、実践しています。



特殊詐欺への対応

お客さまの大切なご資産を金融犯罪からお守りすべく、アンケートを使用したお客さまとの会話や警察と連携した啓蒙活動を行っています。



ユニバーサルマナー検定

すべてのお客さまに対し適切で均一なサービスをご提供する取組みの一環として、福井銀行グループの役職員(役員・営業店の全支店長・新入行員)364名が一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会が運営する資格制度「ユニバーサルマナー検定3級」の認定を受けています。

コミュニケーションボード・指差しボード・筆談ボードの設置

話し言葉や文字によるコミュニケーションに不安のあるお客さまや、聴覚に障がいをお持ちのお客さまにも、安心してご相談やお取引いただけるよう、コミュニケーションボード・指差しボード・筆談ボードを全営業店に設置しています。また、タブレット端末にも取り込むことで、訪問先でも利用しています。



対話取引システムを使用した窓口

窓口では、行員がナビゲーションに従ってお客さまのご依頼内容を端末機に入力することにより、お客さまに伝票を記入いただくことなく、「お預入れ」や「お引出し」などのお手続きをしています。



環境への取り組み

環境問題への積極的な取り組みは、企業が社会的な責任を果たすうえで重要な経営課題の一つとなっています。

福井銀行は、企業理念「地域に暮らす人々の豊かな生活の実現」のもと、環境に配慮した事業展開や環境・景観形成活動を通して、豊かな自然環境の保全に努めています。



気候変動への対応 (TCFD提言への取り組み)

福井銀行グループは、2021年9月にTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への賛同を表明しました。グループ一体となって気候変動に関する対策強化を図るとともに、TCFD提言をふまえた気候関連のリスク・機会に関する開示情報を充実していきます。

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言

2015年12月、金融安定理事会 (FSB) は、G20財務大臣および中央銀行総裁の意向を受け、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を設立。2017年6月、企業による自主的な開示を促すための提言をまとめた最終報告書を公表。提言は、金融セクターだけを対象としたものではなく、すべての企業が対象。

ガバナンス

福井銀行グループでは、取締役会、経営会議において、サステナビリティへの対応状況の確認や今後の対応事項の検討等を実施しています。今後は、代表執行役頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、中・長期の目標設定、重要課題 (マテリアリティ) の特定と定期的な見直しを行ってまいります。

戦略

気候変動を含む環境への取り組みを福井銀行グループ全体で推進するため、「福井銀行グループ サステナビリティ基本方針」を制定しています。今後、サステナビリティ基本方針に基づき、持続可能な社会の実現に資する金融サービスやコンサルティングサービスを充実させてまいります。

リスク管理

気候変動リスクに起因する移行リスクおよび物理的リスクが、福井銀行グループの事業・財務内容に影響を与えることを認識しています。今後、当該リスクに係る影響を把握・分析するとともに、統合的リスク管理の枠組みにおける管理体制の構築を検討していきます。

指標と目標

福井銀行グループでは2022年度の持続可能な社会の実現に資する投融資の目標を300億円に設定しています。また、環境負荷低減の視点を踏まえ、自社のCO₂排出量を算定し、削減に向けた取り組みを進めてまいります。

環境負荷低減への取組み

環境に優しい店舗づくり

店舗、ATMコーナー、外灯へのLED照明の採用や、省エネ型空調設備への更新など、環境に優しい店舗づくりに努めています。また、本店ビルでは先進的な省エネ技術の導入や、外装に縦型ルーバーと庇を設置し眺望を確保しつつ日射を遮断するなど、環境に配慮しています。



● 自然光を利用した照明

2Fのトップライトから差し込む光をテキスタイルオブジェで柔らかくし、1Fロビー、2Fオープンスペースを明るく照らす工夫をしています。



● 庇、ルーバーによる日射遮蔽

外装に縦型ルーバーと庇を設置したことで、眺望を確保しつつ日射を遮断しています。



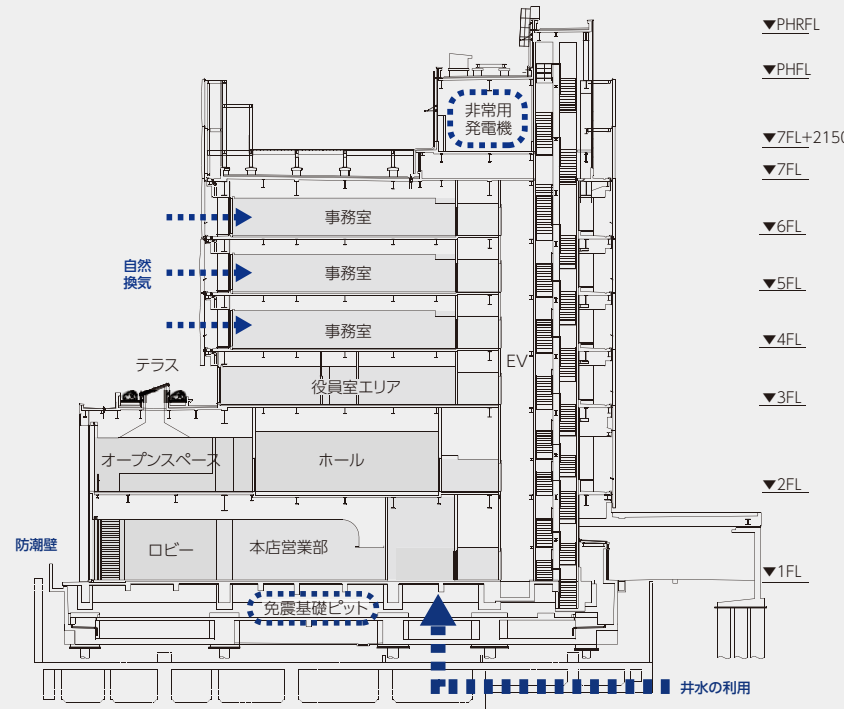
● 1F外周、3Fテラス緑化

1F外周、3Fテラスを緑化し、うるおいを創出しヒートアイランド現象を緩和しています。



● 福井県産の杉材

1F、2F、3Fは、壁の仕上げ材として福井県産の杉材を使用しています。



● 省エネ型エアコン、節水機器採用

高効率のビル用マルチエアコンを採用し、快適性と省エネを両立しています。

● 建物の高断熱化

断熱性の高いLow-e複層ガラスを採用し、窓面からの空調負荷の低減を図っています。



● 調光式LED照明

執務室には、外部の明るさに応じて調光する照明を採用しています。また本店ビル全体の照明をLED照明とすることで、長寿命化、高効率化など省エネを図っています。



● 敷地の特性を活かした井水利用

地下水の豊富な敷地という環境を活かし、井水を日常の中水として利用しています。災害時のトイレ等での利用も想定しています。

環境への取組み

環境負荷低減への取組み

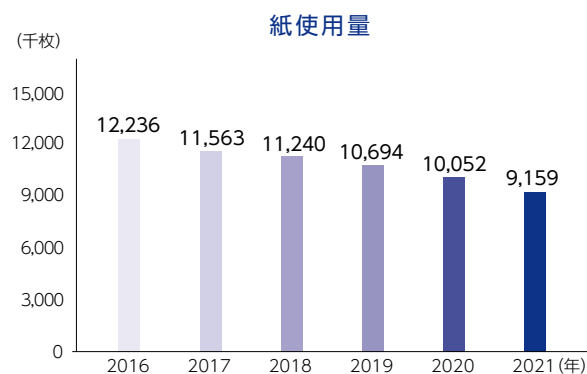
ペーパーレスへの取組み

タブレットの活用や、紙の通帳を発行しない「Web口座」やインターネット専用口座のご提供、電子協議システムの導入などにより、業務の迅速化や生産性の向上を図るとともに、紙使用量の削減に取り組んでいます。



紙類のリサイクル

事業活動により生じた不要紙類は、資源ごみとして提携会社に持ち込み、再生紙の原料として加工され、トイレトーパーやティッシュペーパーとしてリサイクルされています。

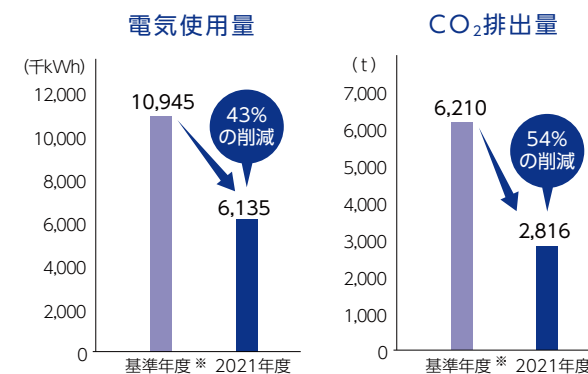


森林整備活動

豊かな自然環境を次世代に残すため、2013年より役職員による森林整備活動を実施しています。これまでに計310本のみみじを植樹し、下草刈りを継続して実施しています。

電気使用量・CO₂排出量の削減

地球温暖化防止のために、本部・営業店・グループ会社の全部署にて室温を適正温度に設定し、電気使用量とCO₂排出量の削減に取り組んでいます。



*基準年度: 計測を開始した2008年度~2009年度の平均値

電源の脱炭素化

電力使用の多い本部建物を対象に水力電源100%の電力利用に切り換え、電力由来のCO₂排出量ゼロを実現します。これにより、年間1,300トンのCO₂排出削減となります。

地域との共生



福井の魅力向上に向けた取り組み

ふくジェンヌ

福井県の観光活性化を目的としたプロジェクトチーム「ふくジェンヌ」が、Instagramやオリジナルガイドブックで、地元だから知っている福井の魅力を発信しています。



ヒロちゃんが行く! ふくい食巡り

食を通じた地域活性化を目的に、福井県の代表的な食材、福井県で認知度の低い食材、福井県民も知らない逸品などの食に関する情報を発信しています。



本店ビル カフェ&ライブラリー

本店ビル内に、地域のみなさまにご利用いただけるカフェ&ライブラリーを設けています。金融の枠を超え「まちの賑わい創出」と「地域のお客さまの豊かな生活の実現」をお手伝いしていきます。

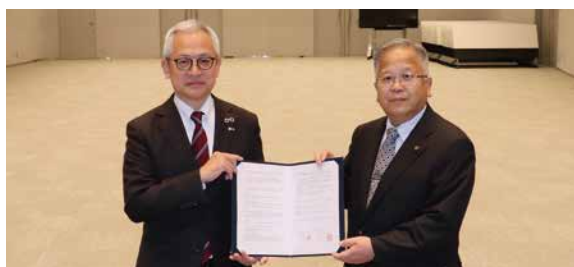


地域との共生

地域やお客さまと一体となった取組み

地域防災協力協定

地域の自主防災連絡協議会と、災害時における協力協定を締結しています。災害時には本店ビル2階ホールを地域のみなさまの一時避難所としてご提供します。



フレッシューズセミナー

新社会人になられた方を対象として「ふくぎんフレッシューズセミナー」を開催しています。2012年からスタートし、これまでのべ5,637名の新社会人のみなさまにご参加いただきました。



「ふくいSDGsパートナーシップ会議」への参加

SDGsへの取組みは当行の企業理念そのものです。ふくいSDGsパートナーとして、「持続可能な地域・社会」の実現に貢献していきます。



金融経済教育

教育機関への講師派遣による金融経済講座の開催や、職場見学、当行職員との座談会等による金融知識の普及、啓蒙活動を通して、地域の未来を担う人材育成のお手伝いに取り組んでいます。



考福塾

福井県内の企業・団体で働く若者の中から、次世代のリーダーを育成することを目的とした「考福塾」を開催しています。福井で生まれ、福井に育てられた金融機関として福井を永続的に発展させていくことは当行の責務であり、多くの若者と一緒に考え、語り合い、未来の福井を担う人材の輩出につなげていきます。



ノーマライゼーションへの取組み

かすみが丘学園

1965年の設立準備委員会発足以来、役職員の派遣といった人的サポートを継続し、学園の運営に関わってきました。今後も福井銀行は地域金融機関として、ともに生きる社会をより良いものにしていく取組みを継続していきます。



福井銀行教育福祉財団

当行の創立者である市橋保治郎の創業理念と報恩感謝の精神を引き継ぎ広めていくために、青少年育成の場である学校教育や、福祉団体等に対する助成活動を実施しています。



歴史・文化振興への取組み

県産資材の魅力を発信する店舗

越前和紙、越前黒杉、笏谷石、越前瓦などの県産資材を店舗に使用し、福井県の伝統産業や県産資材の魅力を発信・体験できる場としています。



ハーモニーホールふくい

福井県立音楽堂「ハーモニーホールふくい」の特別協賛会員として、地域の音楽文化の醸成に貢献しています。



スポーツ振興への取組み

「福井ユナイテッド」「福井丸岡RUCK」を応援しています

地域のみなさまとともに、夢や楽しみを与えてくれる地元スポーツチームを支援し、スポーツによる地域の活性化に貢献しています。



役員一覧

取締役会長 兼 代表執行役
林 正博



1981年 4月 福井銀行入行
2003年 3月 経営管理グループ法務室長
2004年 7月 経営管理グループ法務チームリーダー
兼お客さま相談室長
2006年 4月 経営企画グループ法務チームリーダー
兼お客さま相談室長
2007年 3月 監査グループ監査チームリーダー
2007年 6月 監査グループマネージャー
2008年 6月 取締役
2009年 6月 取締役兼執行役
2010年 6月 取締役兼常務執行役
2014年 6月 取締役兼代表執行役専務
2015年 4月 取締役兼代表執行役専務営業支援本部長
2015年 6月 取締役兼代表執行役頭取
2022年 6月 取締役会長兼代表執行役 現在に至る

取締役 兼 常務執行役
佐竹 範之



1986年 4月 福井銀行入行
2003年 2月 上北野支店長
2004年12月 金沢エリア営業グループ副グループ長
2005年 7月 金沢支店副支店長
2006年 2月 個人営業グループ個人営業企画チームリーダー
2006年10月 リテール営業グループリテール営業企画チームリーダー
2009年 4月 坂井町支店長
2011年 1月 小松支店長
2013年 9月 経営企画グループ経営企画チームリーダー
2015年 4月 執行役員武生エリア統括店長兼武生支店長
2017年 6月 取締役
2019年 6月 取締役兼執行役営業支援副本部長融資支援
グループマネージャー
2021年 6月 取締役兼常務執行役営業支援本部長
2022年 6月 取締役兼常務執行役企画本部長 現在に至る

取締役 兼 代表執行役頭取
長谷川 英一



1988年 4月 福井銀行入行
2005年 5月 営業グループ法人営業チームリーダー
2007年 1月 法人営業グループ法人営業チームリーダー兼
海外支援チームリーダー
2007年 3月 法人営業グループマネージャー
2007年11月 富山エリア統括店長兼富山支店長
2008年11月 富山エリア統括店長兼富山支店長兼富山南支店長
2010年 9月 企業サポートプロジェクトチームリーダー
2011年 8月 融資グループ融資チーム企業サポート室長
2013年 2月 営業グループマネージャー
2015年 4月 執行役員教習エリア統括店長兼教習支店長
2017年 6月 執行役本店エリア統括店長兼本店営業部長
2019年 6月 取締役兼常務執行役ALM本部長
2020年 5月 取締役兼代表執行役常務ALM本部長
2020年 6月 取締役兼代表執行役常務企画本部長
2021年 6月 取締役兼代表執行役専務企画本部長
2022年 6月 取締役兼代表執行役頭取 現在に至る

取締役 兼 常務執行役
岡田 伸



1990年 4月 福井銀行入行
2007年11月 経営管理グループ経営管理チームサブリーダー
2011年 1月 木田支店副支店長
2012年 8月 経営企画グループ経営企画チームサブリーダー
2015年 6月 営業支援グループマネージャー
2017年 6月 執行役員武生エリア統括店長兼武生支店長
2019年11月 執行役員監査グループマネージャー
2020年 6月 執行役ALM副本部長リスク統括グループマネージャー
2021年 3月 執行役ALM副本部長市場金融グループマネージャー
2022年 6月 取締役兼常務執行役ALM本部長
市場金融グループマネージャー 現在に至る

取締役 兼 常務執行役
渡辺 統



1987年 4月 福井銀行入行
2005年 3月 経営企画グループ統合リスクチームサブリーダー
2006年 7月 経営企画グループ統合リスクチームリーダー
2009年 4月 経営企画グループ経営企画チームサブリーダー
2011年 8月 リスク統括グループ統合リスクチームリーダー
2012年 5月 神明支店長
2014年 3月 福井東エリア統括店長兼福井中央支店長
2014年 5月 執行役員福井東エリア統括店長兼福井中央支店長
2016年 5月 執行役員リスク統括グループマネージャー
2016年 6月 執行役員リスク統括グループマネージャー
2017年 6月 執行役員ALM副本部長リスク統括グループマネージャー
2020年 6月 取締役兼常務執行役ALM本部長
2021年 3月 取締役兼常務執行役ALM本部長
リスク統括グループマネージャー
2022年 6月 取締役兼常務執行役営業支援本部長 現在に至る

取締役
吉田 正武



1989年 4月 福井銀行入行
2007年 6月 武生北支店長
2009年 7月 富山支店副支店長
2011年 1月 草津支店長
2012年 6月 高浜エリア統括店長兼高浜支店長
2014年 6月 リスク統括グループコンプライアンス
統括チームリーダー兼お客さま相談室長
2017年 6月 執行役員教習エリア統括店長兼教習支店長
2019年 3月 執行役員教習エリア統括店長兼教習支店長
兼教習港支店長
2019年 6月 執行役本店エリア統括店長兼本店営業部長
2021年 6月 取締役 現在に至る

社外取締役
内上 和博

【重要な兼職の状況】
弁護士



1991年 4月 東京地方検察庁検事
1992年 4月 福岡地方検察庁小倉支部検事
1994年 4月 大阪地方検察庁検事
1996年 4月 大津地方検察庁検事
1997年 4月 司法研修所教官事務補助(所付検事)
1998年 4月 法務省刑事局法務事務官(局付検事)
2001年 1月 最高検察庁検察官事務取扱検事
2003年 7月 退官
2003年 9月 北川法律事務所勤務 現在に至る
2014年 6月 福井銀行取締役 現在に至る

執行役
吉田 啓介



執行役
前波 茂樹



社外取締役
南保 勝

【重要な兼職の状況】
公立大学法人福井県立大学
地域経済研究所長・特任教授、
博士(経済学)
フクビ化学工業株式会社
社外取締役



1984年 4月 株式会社福井経済経営研究所経営相談部
1991年 4月 同上 経営相談部・主任調査役
1994年 4月 同上 経済調査部・経済調査課長
2000年 9月 福井銀行融資グループ審査チーム経済調査担当
2001年 3月 福井銀行退職
2001年 4月 福井県立大学地域経済研究所助手
2004年 4月 福井県立大学地域経済研究所助教授
2008年 7月 公立大学法人福井県立大学地域経済研究所准教授
2009年 4月 公立大学法人福井県立大学地域経済研究所教授、
博士(経済学)
2012年 4月 公立大学法人福井県立大学地域経済研究所
地域経済部門リーダー・教授、博士(経済学)
2015年 6月 福井銀行取締役 現在に至る
2017年 4月 公立大学法人福井県立大学地域経済研究所長・教授、
博士(経済学)
2019年 4月 公立大学法人福井県立大学地域経済研究所長・特任教授、
博士(経済学) 現在に至る
2020年 6月 フクビ化学工業株式会社社外取締役 現在に至る

執行役
澤田 祥人



執行役
藤原 正嗣



社外取締役
三屋 裕子

【重要な兼職の状況】
公益財団法人日本バスケットボール
協会代表理事
株式会社SORA代表取締役
株式会社デンソー社外取締役
ENEOSホールディングス株式会社
社外取締役
公益財団法人日本オリンピック委員会
副会長



1981年 4月 株式会社日立製作所入社
1990年 4月 筑波大学非常勤講師
2011年 5月 学校法人藤村学園理事 現在に至る
2012年 4月 筑波大学経営協議会委員
2014年 4月 東京女子体育大学・短期大学客員教授
2014年 6月 一般社団法人東京オリンピック・パラリンピック
競技大会組織委員会
(公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会)顧問
2014年 6月 公益財団法人日本バレーボール協会評議員 現在に至る
2016年 6月 公益財団法人日本バスケットボール協会代表理事 現在に至る
2017年 5月 国際バスケットボール連盟理事 現在に至る
2018年 3月 株式会社SORA代表取締役 現在に至る
2018年 6月 福井銀行取締役 現在に至る
2019年 6月 株式会社デンソー社外取締役 現在に至る
2019年 6月 JXTGホールディングス株式会社(ENEOSホールディングス株式会社)
社外取締役 現在に至る
2021年 6月 公益財団法人日本オリンピック委員会副会長 現在に至る

執行役
小林 義史



執行役
荒木 健一



社外取締役メッセージ

福井銀行 社外取締役

三屋 裕子



ロイヤリティの高い組織の力で、 地域の活性化を推進していきたい。

2018年、「社外取締役に」とお声をかけていただいて、金融経済の専門家でもない私が非才も顧みずにお引き受けしたのは、ひとえに「地元愛」からでした。福井をなんとか元気にしていきたい、活性化していきたいという切実な想いを林頭取をはじめ取締役会のみなさまからひしひしと感じましたし、それならば私も微力ながら貢献したいと思ったのです。その想いは多くの行員の方々も共有・浸透していて、それが福井銀行への忠誠や愛着といった従業員ロイヤリティの高い組織風土に結びついているのだらうと思います。

私の経験上、組織のマネジメントにおいて最も難しく、かつ重要なこととは、ロイヤリティの醸成です。コンプライアンスやガバナンスについての課題は、ルールを明確に定めて実行していくことで、ある程度は解決していくこともできます。しかし、ロイヤリティはルールで縛ったからといって向上するものではありません。逆に、ロイヤリティの土台がしっかりした組織では、ガバナンスも効きやすいし、コンプライアンスの意識も高く保つことができます。これこそが福井銀行の強みです。福井県出身の方が多いということも、もちろんその理由の一つ

かもしれませんが、それだけではなく、これまで長年にわたって「人づくり革命」に取り組んできた成果です。

私はかつて福井県の「ふるさと先生」をしたことがあります。中学生や高校生に授業をするのですが、彼らに「福井県に何があったらいいと思う?」と聞くと、「駅前がもっと賑やかだったらいい」「遊ぶところが欲しい」という答えが返ってきます。若い人が都会的なものに憧れるのは、わからないではありません。東京や大阪には、福井にないものがあります。しかし、福井にも、東京や大阪にはないものがたくさんあるのです。彼らが自分の地元で自信が持てるような福井県であってほしいですし、これからも地元経済を牽引していく福井銀行には、その持続可能性を追求する使命があると考えています。

今年度、長谷川新頭取が就任され、新体制が発足することになりました。中期経営計画についても、その策定のプロセスからずっと報告を受け進捗を見守ってきましたが、具体的な目標数値とともに、地域を大事にする、人を大事にするという基本理念をしっかり継承した温かみのある計画になっていると感じました。デジタル化の推進による業務改善や、コロナ禍に対応する引当金の問題など、注視していかなければならない課題はありますが、ボードの一員として、今後とも取締役会の活性化を通して、ビジョンの達成に向けて貢献していきたいと思っています。

スキルマトリックス

主な専門的経験分野/特に貢献が期待される分野												
取締役	社内取締役候補者が専門的経験を有する分野								社外取締役候補者に特に貢献が期待される分野			
	経営戦略	コンサルティング・営業戦略	財務戦略	IT・デジタル戦略	市場運用	人事戦略	リスク管理・コンプライアンス	地域創生	企業経営	財務会計	法務	地域経済
林 正博	●	●	●	●	●	●	●	●				
長谷川 英一	●	●				●	●	●				
渡辺 統	●		●		●		●					
佐竹 範之	●	●		●				●				
岡田 伸		●	●		●		●					
吉田 正武	●		●				●					
内上 和博										●	●	●
南保 勝									●	●		●
三屋 裕子									●	●		●

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当行は、2007年6月より組織形態を「委員会設置会社（現在の指名委員会等設置会社）」に移行し、その特徴である「業務執行と監督の分離によるガバナンス態勢の強化」「業務執行の決定権限の委任による業務執行のスピードアップ」「社外取締役が過半数を占める三委員会の設置による経営の透明性向上（当行では三委員会とも社外取締役が委員長を務めています）」を実現するとともに、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

- ① 当行は、株主のみなさまの権利を尊重するとともに、株主のみなさまの平等性の確保に努めます。
- ② 当行は、株主のみなさまを含むステークホルダーの利益を考慮するとともに、ステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- ③ 当行は、非財務情報を含む会社情報を適切に開示するとともに、その会社情報の透明性の確保に努めます。
- ④ 当行は、独立社外取締役が中心的な役割を担う体制を構築するとともに、その体制を活かして、取締役会による業務執行の監督機能の実効性向上に努めます。
- ⑤ 当行は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主のみなさまとの建設的な対話の実施に努めます。

指名委員会等設置会社

業務執行と監督の分離によるガバナンス態勢の強化

取締役会については、取締役9名で構成されており、経営方針などの重要事項の決定、取締役会が選任した執行役等の職務の執行の監督を行います。このうち社外取締役は3名選任されています。

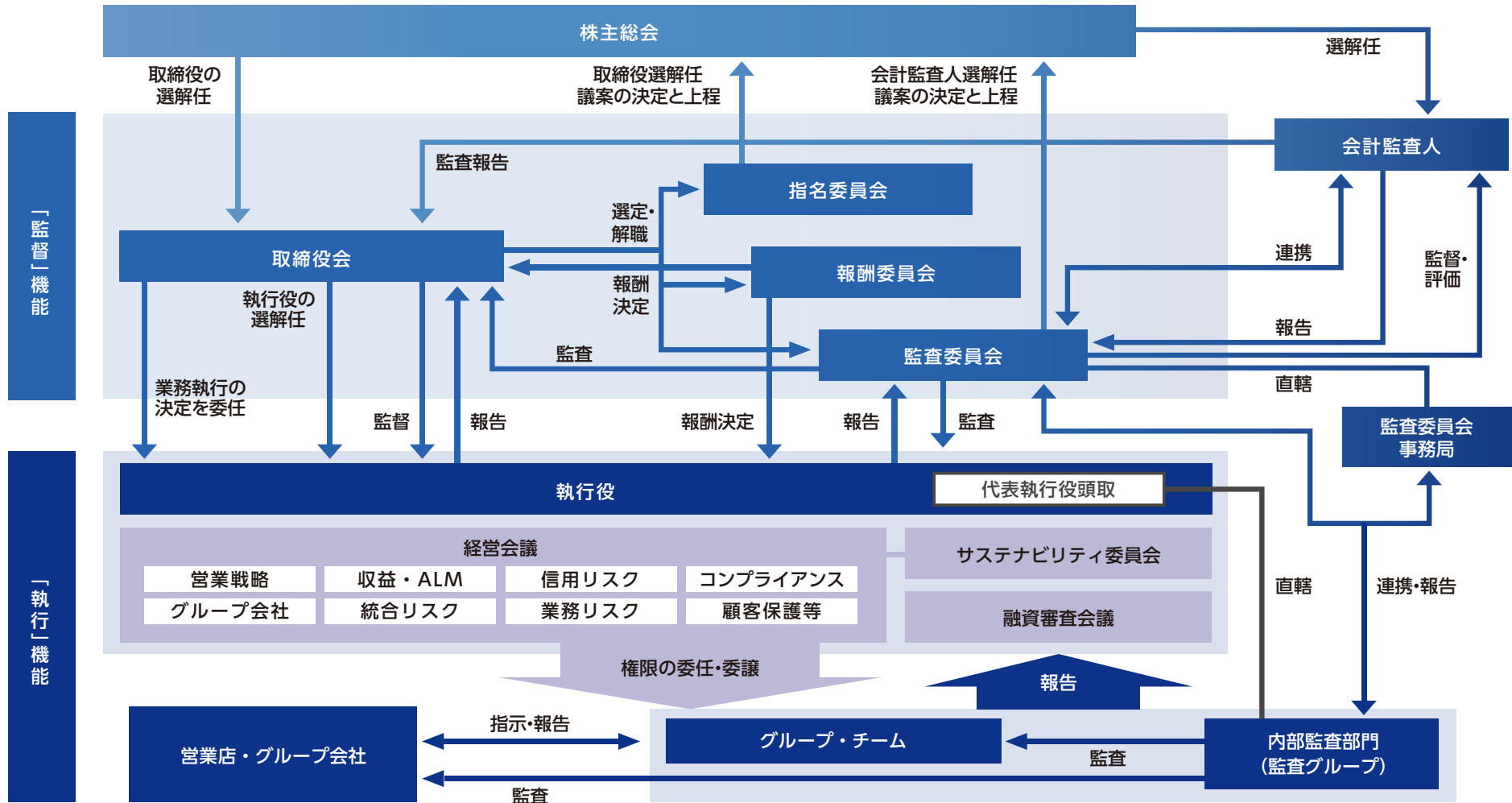
業務執行の決定権限の委任による業務執行のスピードアップ

取締役会は執行役を選任し、執行役は取締役会から委任を受けた事項についての業務執行の決定および業務の執行を行っています。このうち、重要事項については、執行役の合議による決議機関である各種会議で決定されます。取締役会から執行役に業務執行の決定権限が大幅に委任されることにより、迅速な業務執行が可能となっています。

社外取締役が過半数を占める三委員会の設置による経営の透明性向上

法令に基づき、指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置しております。これら三委員会は、それぞれ3名の取締役から構成されていますが、いずれの委員会においても、弁護士や博士（経済学）、企業経営者として高い専門性を有する社外取締役が過半数を占め、かつ委員長を務めており、経営の透明性が一層図られています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制一覧

組織形態	指名委員会等設置会社
取締役の人数	9名（うち社外取締役3名）
取締役の任期	1年（社外取締役も同様）
取締役会 構成	9名（うち社外取締役3名）
2021年度開催数	15回
経営会議 構成	10名
2021年度開催数	92回
指名委員会 委員長	社外取締役
構成	3名（うち社外取締役2名）
2021年度開催数	3回
報酬委員会 委員長	社外取締役
構成	3名（うち社外取締役2名）
2021年度開催数	3回
監査委員会 委員長	社外取締役
構成	3名（うち社外取締役2名）
2021年度開催数	14回

取締役会

取締役9名（男性8名・女性1名）、うち社外取締役3名（男性2名、女性1名）により構成されており、取締役会の開催・決議方法・付議基準等を定めた取締役会規程に従い、経営上の重要事項に係る意思決定と執行状況の監督機能が十分に確保できるよう適切な運営を行っています。特に、社外取締役については、独立した立場から高い監督機能の発揮を求めています。

三委員会

指名委員会

取締役3名（うち社外取締役2名、委員長は社外取締役）により構成され、指名委員会規程に従い、株主総会に提出する取締役の選任・解任に関する議案の内容等を決議しています。2021年度は3回開催しています。

報酬委員会

取締役3名（うち社外取締役2名、委員長は社外取締役）により構成され、報酬委員会規程に従い、取締役および執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定に関する方針並びに個人別の報酬等の内容を決議しています。2021年度は3回開催しています。

監査委員会

取締役3名（うち社外取締役2名、委員長は社外取締役）により構成され、監査委員会規程に従い、監査の方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の事項について決議しています。2021年度は14回開催しています。

社外取締役の役割や機能

当行は、指名委員会等設置会社として、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の三委員会を設置しており、各委員会の構成員は社外取締役が過半数を占め、かつ委員長を務めています。社外取締役は各委員会の構成員としての職務を通じて企業統治体制構築に努めています。また、取締役会においては、経営上の重要事項に係る意思決定と執行状況に関して、独立した立場から監督機能を発揮し取締役会全体の実効性の向上を図っています。その監督にあたっては、株主のみならずをはじめとした社外ステークホルダーの視点から「当行の持続的成長」を検討・判断の観点に加え意見を表明しています。

氏名	専門性	分野	2021年 取締役会出席率	三委員会
社外取締役 内上 和博	弁護士	企業法務	100%	指名委員会100% 監査委員会100%
社外取締役 南保 勝	博士	経済学	100%	指名委員会100% 報酬委員会100%
社外取締役 三屋 裕子	企業 経営者	企業経営	93.33%	報酬委員会100% 監査委員会100%

取締役会の実効性の分析・評価の実施

2022年3月、「社外取締役連絡会」による分析・評価結果および提言事項に基づき、取締役会において実効性の分析・最終評価を実施するとともに、取締役会の実効性の一層の向上に向けて取り組む事項を議論・確認しました。

(1) 総評

当行の取締役会は、当行の規模に即した員数（執行役兼務取締役5名、取締役4名（うち社外取締役3名）、執行役4名）が確保され、社外取締役を含め自由な意見・提言による議論が行われています。また、指名委員会等設置会社の特徴である、執行役による業務執行機能と、社外取締役を中心とした監督機能は有効に機能しています。以上より、取締役会の実効性は確保されているものと判断・評価しました。

(2) 2021年度の取組み

取締役会の実効性向上に向けて、特に、以下の事項に取り組みました。

① 取締役(会)における福井銀行グループ全体の経営戦略との連動・整合性を踏まえたITガバナンス態勢の強化

デジタルライゼーションに関する報告・決議については、社外事前連絡会にて担当部署の職員が直接質疑に回答し、内容の充実を図っています。また、経営戦略と一体となったIT戦略の企画・立案・推進を担う専門部署の高度化により、銀行全体のITリテラシーの向上を図っています。今後は、経営戦略の実効性を高めるため、福井銀行グループ全体でのITガバナンス態勢の確立・強化に取り組んでいきます。

(3) 今後の取組み

下記の事項に取り組むことで、当行の取締役会の実効性をさらに高めていきます。

① 取締役(会)における福井銀行グループ全体の経営戦略の実効性を高めるITガバナンス態勢の確立

金融業界において、RPA、AI、クラウド、API等のIT技術の高度化に伴って、今後これらを活用したデジタル化が進展していくことが予想されます。そのような環境の中で、福井銀行グループ全体として適正な経営判断を行い、適切なIT戦略を立案・実行するために、取締役(会)におけるデジタルライゼーションに関する知見をより高度化し、ITガバナンス態勢を確立することで、グループ全体の持続的な成長につなげていきます。

② グループ経営(Fプロジェクトを含む)の基盤強化

ガバナンスの向上を図っていく上では、グループ間の密な情報連携によるグループ全体の課題やリスクの共有と、それらに対する迅速かつ適正な対応が必要となります。グループ経営を強化するために、透明性の高いガバナンス体制を構築していきます。

お客さま起点のコンプライアンスとリスク管理体制

企業を取り巻く環境の変化や、業務の多様化に伴い、リスクも多様化・複雑化しています。

福井銀行グループでは、みなさまから安心・信頼される企業を目指して、コンプライアンスの徹底とリスク管理の強化に取り組んでいます。

コンプライアンス体制

コンプライアンス基本方針

福井銀行グループでは、コンプライアンスの徹底を最重点施策と位置付け、「コンプライアンス基本方針(5つの原則)」を定め、確固たる「コンプライアンス態勢」の維持向上に積極的に取り組むことを企業文化としています。

- 1 自己コントロール能力向上の原則
- 2 情報開示時の原則
- 3 透明で適正な意思決定の原則
- 4 お客さま本位の営業の原則
- 5 反社会的勢力との断固対決の原則

コンプライアンス体制

頭取を統括責任者とし、経営会議において重要事項の審議、決定および報告を行うとともに、コンプライアンス態勢の実効性を評価し、問題点等を改善しています。

また、コンプライアンス体制を規定し、守るべき法令や行動規範および対応等を「コンプライアンスマニュアル」に示し、「コンプライアンス・プログラム(具体的な実践計画)」を毎年策定しています。

リスク管理体制

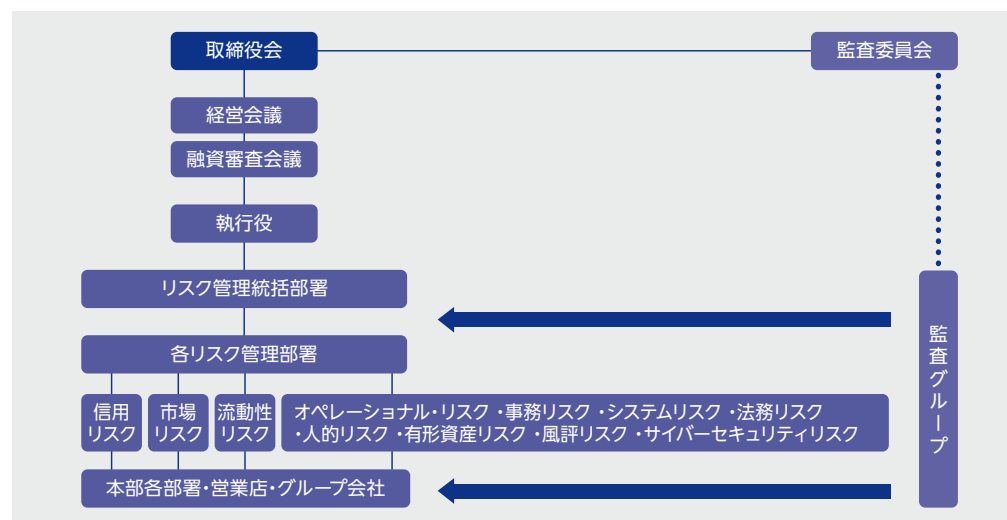
リスク管理の基本方針

福井銀行グループでは、「リスク管理の基本方針」を以下のとおり定めています。

リスク管理の基本方針

福井銀行グループは、収益機会の獲得および拡大につながるリスクを適切に取りながら収益力の強化に努めると同時に、地域における金融システムの担い手として健全かつ収益力の高い経営を行わなければならない。その実現のために、個々のリスク管理の態勢整備に加え、それらを統合的に把握し管理する統合的リスク管理の態勢整備を行うことを通じて、業務の健全性および適切性の確保を行うことをリスク管理の基本方針とする。

リスク管理体制図



各リスクへの取組み

● 統合的リスク管理

リスク資本制度に基づいて「経営会議」でリスクカテゴリー別に配賦する資本額（リスク資本）の決議を行い、その範囲内にそれぞれのリスク量（VaR（バリュー・アット・リスク））をコントロールすることで、全体のリスクを経営体力の範囲内におさめています。

● 信用リスク管理

信用リスクの集中を回避し、バランスの取れた与信ポートフォリオを構築するため、与信集中リスクの把握・削減に取り組んでいます。また、計測した信用リスク量については、信用格付け別、業種別、地域別などの信用リスクの状況を評価・分析し、量的な管理、コントロールを行っています。

● 市場リスク管理

預金、貸出金、有価証券等の資産・負債について、銀行勘定の金利リスクに基づき金利リスク量をコントロールしています。市場投資部門における市場リスクについてはポジション枠や損失限度を設定することで市場リスクを一定の範囲内にコントロールしています。

● 流動性リスク管理

資金繰りの状況に応じて、「平常時」「懸念時」「危機時」の区分を設定し、それぞれの区分に応じた管理手法、報告体制、決済方法を整備しています。また、短期間で資金化可能な資産を一定額以上確保する流動性準備高の管理を通じたモニタリングを行っています。

● オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③法務リスク④人的リスク⑤有形資産リスク⑥風評リスク⑦サイバーセキュリティリスクの7つに分類し、リスク発生の未然防止および発生時の影響極小化に努めています。

業務継続体制

銀行は金融サービスの提供という社会的機能維持に関わる事業者としての使命を有しています。福井銀行では、大規模災害等の危機発生時において、金融システム機能の維持に必要な業務の継続や早期再開を可能とするため、「危機管理計画」を策定しています。また、本店ビルの建物には基礎免震構造を採用し、非常用発電機や防潮壁を導入しており、災害発生時にも重要な業務を継続できるよう備えています。



免震構造



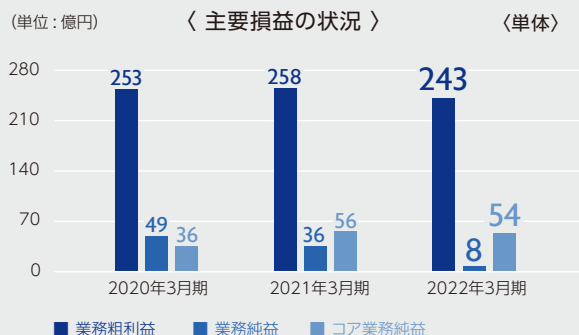
防潮壁

業績ハイライト

2022年3月期の決算についてお知らせします。

業務粗利益・業務純益・コア業務純益

役務取引等利益の増加や経費が減少したものの、有価証券利息配当金の減少を主因とした資金利益の減少等により、コア業務純益は前期比減益となりました。



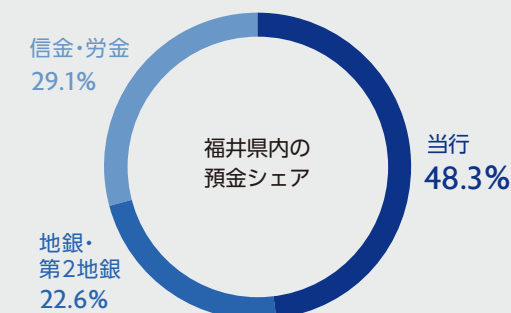
自己資本比率 (国内基準)

2022年3月末は自己資本の額が前期末比4億円増加しましたが、貸出金の増加を主因としたリスク・アセットの増加により、自己資本比率が低下し、単体自己資本比率は7.90%となりました。



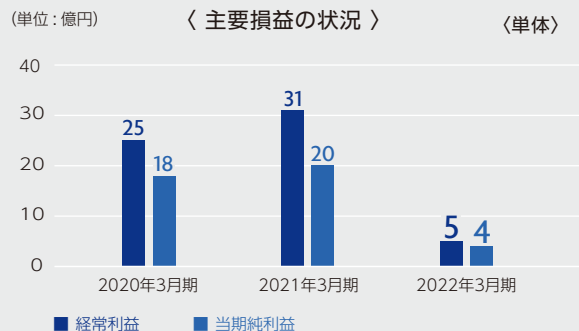
預金・貸出金シェア

お客さまからの高い信頼に支えられて、福井県内において、福井銀行は、預金・貸出金ともにトップシェアを保っています。引き続き、地域のみならずから信頼される銀行を目指していきます。



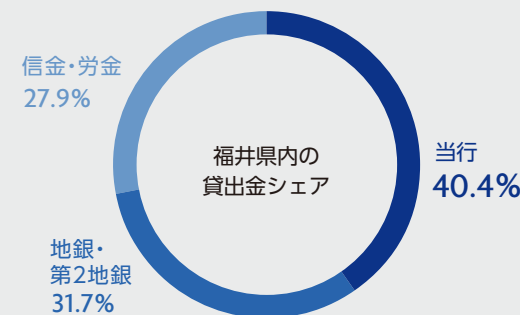
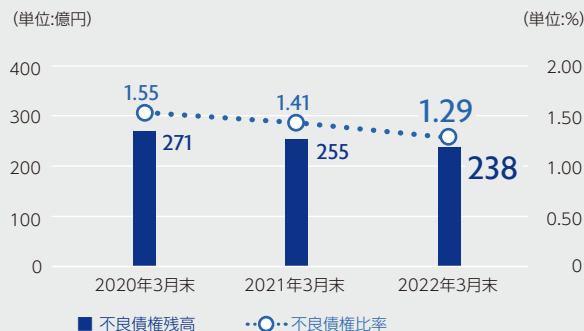
経常利益・当期純利益

経常利益は、予防的引当の計上による与信関係費用の増加や有価証券売買損の増加等により、前期比減益となりました。当期純利益は、店舗統廃合による固定資産の減損損失を計上した結果、前期比減益となりました。



不良債権

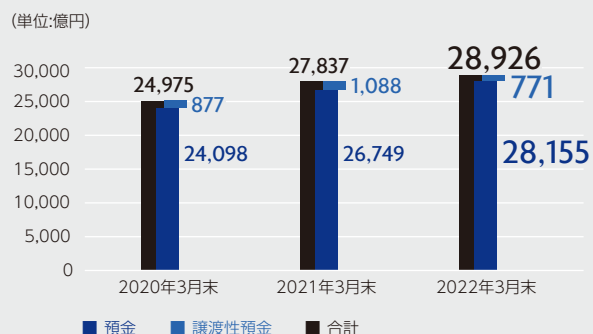
2022年3月末の不良債権残高は、不良債権処理を進めたことで前年度末比17億円減少し、238億円となりました。また、総与信に占める割合は、前年度末比0.12ポイント改善して1.29%となりました。



(2022年3月末現在)

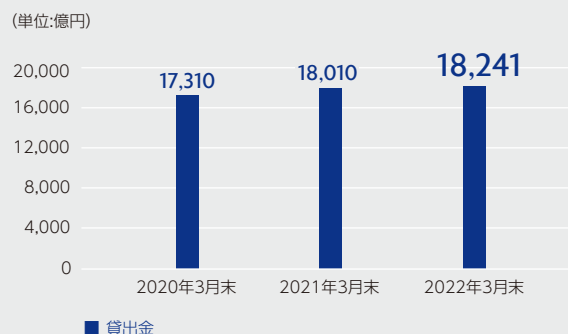
預金等

譲渡性預金を含む預金等は、法人・個人・公金が増加したことから、全体で期中1,089億円増加し期末残高は2兆8,926億円となりました。



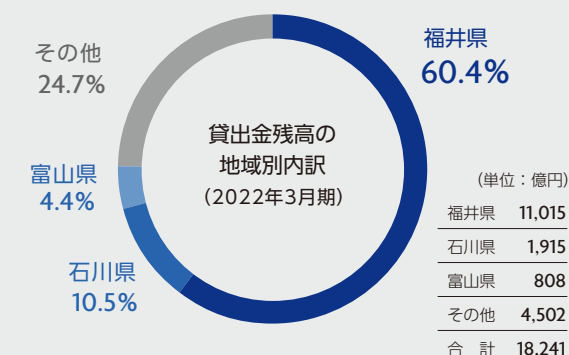
貸出金

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が増加したことから、期中231億円増加し期末残高は1兆8,241億円となりました。



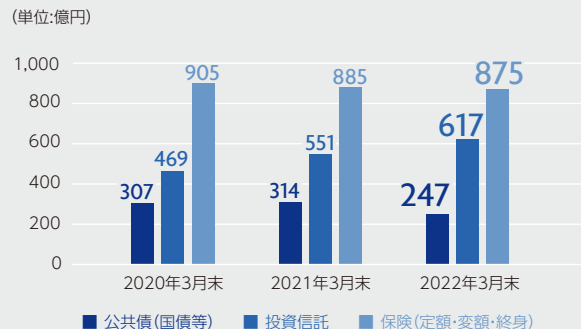
貸出金残高の地域別内訳

北陸3県内での貸出金は1兆3,738億円(うち福井県内1兆1,015億円)であり、貸出金全体の75.3%(うち福井県内60.4%)となっています。



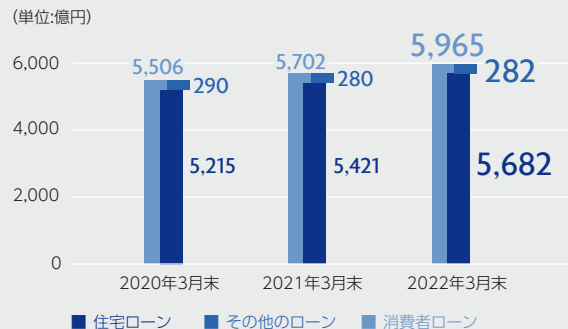
預り資産

公共債(国債等)は、期中67億円減少し期末残高は247億円となりました。投資信託は期中66億円増加し期末残高は617億円となりました。保険(定額・変額・終身)は、期中10億円減少し期末残高は875億円となりました。



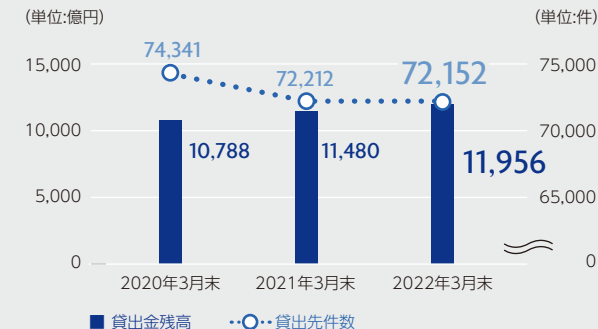
消費者ローン

消費者ローンは、期中263億円増加して期末残高は5,965億円となりました。うち住宅ローンは、期中261億円増加して期末残高は5,682億円となりました。



中小企業等向け貸出金

中小企業等向け貸出金残高は期中476億円増加し1兆1,956億円となり、総貸出金残高の65.5%となりました。また、貸出先は、期中60先減少し72,152先となりました。



公共債(国債等):額面ベース 投資信託:純資産残高ベース(口数×基準価額÷1万円)
 保険(定額・変額・終身):払込保険料の合計額

当行の概要

名称	株式会社 福井銀行 (The Fukui Bank, Ltd.)
所在地	〒910-8660 福井県福井市順化1丁目1番1号
電話	0776-24-2030(代表)
ホームページ	https://www.fukuibank.co.jp/
設立年月日	1899年12月19日
資本金	179億65百万円
従業員数	1,312名(出向者、嘱託および臨時職員含まず)
店舗	有人店舗数/76か店 店舗内店舗数/19か店 その他/3か店 合計/98か店 ※店舗内店舗:他の当行店舗内に併設移転した店舗 ※その他:振込専用支店、ジュラチック王国支店 (インターネット支店)、小浜支店名田庄営業室 (毎週水曜日(休祝日除く)のみ営業) 店舗外自動機設備/111か所 (ATM運営会社・セブン銀行・ローソン銀行との 共同設置を除く)
主要勘定	預金等残高 2兆8,926億円 貸出金残高 1兆8,241億円 有価証券残高 6,922億円
株式の状況	発行済株式総数 24,144千株 株主数 9,600名

(2022年3月31日現在)

別冊のご案内 (FUKUI BANK REPORT 2022.3[資料編(WEB版)])

銀行法第21条に基づく開示項目のうち、主に財務データおよび自己資本の充実の状況等に係る事項(2014年金融庁告示第7号)、報酬等に関する開示事項(2012年金融庁告示第21号)について別冊を作成しています。別冊は福井銀行ホームページに掲載しています。

<https://www.fukuibank.co.jp/ir/disclosure/disclosure/>



経済紙 福銀ジャーナルのご案内

福井県内企業のみなさまの経営のお役に立てていただく目的で、地域の経済情報やトピックス、統計資料、福井県内企業景気動向調査などを発信しています。

<https://www.fukuibank.co.jp/aboutus/journal/>



ホームページのご案内

各ページの詳細な情報につきましてはホームページもあわせてご確認ください。

IR情報サイト
<https://www.fukuibank.co.jp/ir/>



コーポレートサイト
<https://www.fukuibank.co.jp/>

サステナビリティ情報サイト
<https://www.fukuibank.co.jp/aboutus/sustainability/>

SNSを活用した情報発信



福井銀行

キャンペーンやセミナー、イベントのご案内など、お客さまに役立つ情報をお届けします。

<https://www.facebook.com/fukuibank/>



Facebook



ヒロちゃんが行く！ふくい食巡り

福井県の食材や隠れた逸品など、食に関連する情報をお届けします。

@hirochangaiku



Instagram



ふくジェンヌのいこっさ！福井

福井県観光活性化プロジェクトチーム「ふくジェンヌ」が、福井県のグルメ、絶景、季節の見どころなどをお届けします。

@fukusienne



Instagram



福井銀行

福井銀行のテレビCMなどの動画をご覧いただけます。



YouTube



編集方針

福井銀行グループは、「地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現」という企業理念の実現のため、当行を取り巻くステークホルダーの満足をバランス良く高める経営に努めており、ステークホルダーのご満足を得るためには、企業情報の適切かつ公平、正確なディスクロージャーが必須なものであることを認識しています。こうした観点から、国際統合報告評議会(IIRC)が発表した「国際統合報告フレームワーク」を参考にした統合報告書を作成しています。本報告書を通じ、年次業績と中長期的な地域の発展と企業価値向上に向けた取組みをお伝えし、さらなる対話のきっかけになることを目指しています。

また、本報告書は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(業績および財産の状況に関する説明資料)を兼ねています。ディスクロージャー誌としてご利用の際は、本報告書ならびに「FUKUI BANK REPORT 2022.3 [資料編(WEB版)]」(当行本支店で縦覧および当行ホームページ <https://www.fukuibank.co.jp/>に掲載)をあわせてご覧ください。

報告対象期間・範囲

報告対象期間は、2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)です。ただし、必要に応じて当期間の前後についても言及しています。データの集計範囲は、株式会社福井銀行およびグループ会社です。

見通しに関する注記

本報告書には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比が異なる可能性があることにご留意ください。



